

医療介護総合確保促進法に基づく
平成 27 年度 岐阜県計画

平成 27 年 11 月
(令和 5 年 2 月変更)
岐阜県

目 次

1. 計画の基本的事項

- (1) 計画の基本的な考え方 1
- (2) 医療介護総合確保区域の設定 1
- (3) 計画の目標の設定等 2
- (4) 目標の達成状況 14

2. 事業の評価方法

- (1) 関係者からの意見聴取の方法 14
- (2) 事後評価の方法 15

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

I 病床機能の分化・連携の推進 16

- (1) 病床機能分化・連携基盤整備事業 16
- (2) へき地医師研修支援補助金 17
- (3) がん診療施設設備整備事業 18
- (4) 診療情報共有事業 19
- (5) 医学的リハビリテーション施設設備整備事業 20
- (6) 医療機能特化推進事業 21
- (7) 医療機関統合再編施設整備費補助金 22
- (8) 医療電子情報ネットワーク化促進事業 23
- (9) 地域医療構想等調整会議活性化事業 24
- (10) 医療機能再編支援事業 25

II 在宅医療・介護体制の充実 26

- (11) がん患者サロン設置事業 26
- (12) 運動管理システム導入による健康増進モデル事業 27

(13) 認知症ケアに関するリハビリテーション連携体制構築事業	28
(14) がん在宅緩和地域連絡協議会事業	29
(15) 認知症医療・介護連携モデル事業	30
(16) 心臓リハビリテーションネットワーク事業	31
(17) 早期退院・地域定着支援事業	32
(18) 理学療法士等人材育成研修事業	33
(19) 強度行動障がい在宅医療福祉連携体制支援事業	34

Ⅲ 中山間・へき地医療体制の充実 35

(20) 山岳医療強化推進事業	35
(21) へき地医療従事者養成事業	36

Ⅳ 医療従事者等の確保養成・勤務環境改善 37

(22) ふるさと分娩臨時支援事業費補助金	37
(23) 慢性腎臓病（CKD）医療連携寄附講座設置事業	38
(24) 産科医等育成・確保支援事業	39
(25) 産科等医師不足診療科対策事業	40
(26) 特定診療科医師研修資金貸付金事業	41
(27) 看護師等養成所運営事業（民間分）	42
(28) 看護師等養成所施設整備費補助金	43
(29) 認定看護師育成支援事業	44
(30) ナースセンター拡充事業	45
(31) 看護教員養成講習会事業	46
(32) 看護職員等就業促進研修事業	47
(33) 看護師実習指導者講習会開催事業	48
(34) 看護教育者等継続教育研修事業	49
(35) 小児救急医療拠点病院運営事業	50
(36) 病院内保育所運営事業（民間分）	51
(37) 岐阜災害医療関係者研修会	52
(38) 地域医療県民啓発事業	53
(39) 助産師実践能力強化支援事業	54
(40) 薬剤師復職支援事業	55
(41) 広域的へき地医療体制補助金	56
(42) 小児集中治療室運営事業	57
(43) ドクターヘリ運航体制整備事業	58
(44) 医療安全対策事業（拡充分）	59
(45) 医学生修学資金貸付金事業	60

(46)	健康増進・健康管理事業	61
(47)	看護人材現任者研修事業	62
(48)	ドクターヘリ導入に伴う医療従事者研修事業	63

V 介護施設整備等の支援 64

(49)	岐阜県介護施設等整備事業	64
------	--------------	----

VI 介護人材確保対策・資質向上の推進 69

(50)	介護人材育成事業者認定制度実施事業	69
(51)	イメージアップ事業	70
(52)	新人介護職員定着促進事業	71
(53)	介護人材総合情報サイト運営事業	72
(54)	介護人材参入促進事業	73
(55)	介護職員初任者研修支援事業	74
(56)	介護福祉士等登録制度普及促進事業	75
(57)	福祉・介護人材マッチング支援事業	76
(58)	喀痰吸引等研修事業	77
(59)	介護職員資質向上支援事業	78
(60)	介護人材キャリアパス支援事業	79
(61)	多職種連携アセスメント研修事業	80
(62)	介護キャリア段位普及促進事業	81
(63)	介護職員定着支援事業	82
(64)	認知症介護指導者フォローアップ研修事業	83
(65)	認知症対応型サービス事業開設者等研修事業	84
(66)	認知症地域医療人材育成事業	85
(67)	市町村認知症ケア人材養成事業	86
(68)	地域包括ケア推進支援事業	87
(69)	生活支援コーディネーター養成研修事業	88
(70)	介護保険総合事業推進人材育成研修事業	89
(71)	市民後見人研修事業	90
(72)	成年後見・生活支援センター設置支援事業	91
(73)	介護予防推進指導者養成研修事業	92
(74)	介護職員プリセプター制度等導入支援事業	93
(75)	サポートダイヤル事業	94
(76)	介護ロボット導入促進事業	95
(77)	認知症ケアに関するリハビリテーション連携体制構築事業	96
(78)	認知症早期支援プログラム（認知症認知症専門職員派遣）	97
(79)	理学療法士等人材地域派遣事業	98

(80)	中高年齢者の新規参入促進対策事業	99
(81)	外国人介護人材受入環境整備事業	100
(82)	介護職員研修受講支援事業(代替職員)	101
(83)	理学療法士等人材育成研修事業	102

(2)	事業の実施状況	103
-----	---------	-----

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

本県では、いわゆる「団塊の世代」が後期高齢者となる平成 37 年（2025 年）までに、人口が約 17 万人減少する一方、65 歳以上の高齢者人口は約 10 万人増加し、県内人口の 3 割以上が高齢者となると予測されている。このような超高齢化社会においては、医療・介護サービスの需要が一層増大し、また、生産年齢人口の減少による医療・福祉分野における人材不足などの課題もさらに深刻になる。

こうした中で、効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するためには、医療機能の分化・連携が必要であり、本県では、県内の各地域にふさわしいバランスのとれた医療提供体制の実現を目指し、地域医療構想の策定を進めている。

また、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けるためには、地域包括ケアシステムの構築が必要であるが、急性期医療から在宅医療・介護までの一連のサービスが適切に確保され、ニーズに応じて提供されなければならない。

本県では、こうした課題に対応するため、昨年度、「医療介護総合確保促進法に基づく平成 26 年度岐阜県計画（以下、「平成 26 年度計画」という。）を策定し、在宅医療・介護体制の充実、中山間・へき地医療体制の充実、障がい児者医療・福祉体制の強化などに取り組んできた。

本年度は、さらに、地域医療構想において目指す医療提供体制を実現するため、病床機能の分化・連携を推進し、また、医療・介護の連携を促進するため、介護施設整備の支援、介護人材確保対策・資質向上にも取り組むこととし、本計画を策定する。

(2) 医療介護総合確保区域の設定

岐阜県における医療介護総合確保区域については、以下の地域とする。

- 岐阜圏域（岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、岐南町、笠松町、北方町）
- 西濃圏域（大垣市、海津市、養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、大野町、池田町）
- 中濃圏域（関市、美濃市、美濃加茂市、可児市、郡上市、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、御嵩町、東白川村）
- 東濃圏域（多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市）
- 飛騨圏域（高山市、飛騨市、下呂市、白川村）

2 次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2 次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

（異なる理由： _____）

② 「在宅医療・介護体制の充実」の目標

高齢化が進行する中、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、在宅医療を支える人材の育成、体制の整備等を実施する。

【定量的な目標値】

- ・在宅療養支援診療所数 診療所数 197 箇所、病院数 6 か所（平成 24 年 1 月）
→ 診療所数 228 箇所、病院数 12 か所（平成 27 年 3 月）
- ・岐阜県包括的地域ネットワーク（はやぶさネット）の参加機関数
735 機関（平成 26 年度末）→ 増加（平成 27 年度末）

③ 「中山間・へき地医療体制の充実」の目標

県内に無医地区（またはそれに準じる地区）が 1 2 地区存在する等、医療資源に乏しい地区が存在していることや、へき地医療に従事する医師の疲弊や高齢化への課題に対応するため、中山間地域やへき地の診療所等に対して拠点病院が人材派遣を行うなどの体制を整備する。

【定量的な目標値】

- ・へき地診療所からの代診要請に対するへき地医療支援機構による代診応需率（代診派遣件数／代診要請件数）
83.3%（平成 23 年度末）→ 上昇（平成 29 年度末）
- ・へき地医療に関する研修会・講座の開催回数
6 回（平成 26 年度末）→ 20 回（平成 29 年度末）
- ・同研修会・講座への参加者数
151 名（平成 26 年度末）→ 240 名（平成 29 年度末）

④ 「医療従事者等の確保養成・勤務環境改善」の目標

地域医療支援センター（岐阜県医師育成・確保コンソーシアム）等による医師確保や医師不足地域の解消、また、医療勤務環境改善支援センターや病院内保育所等の運営による医療従事者等の勤務環境改善を図る。

【定量的な目標値】

- ・（再掲）人口 10 万人対医療施設従事医師数
195.4 人（平成 24 年度）→ 210.0 人（平成 28 年度）
- ・県内の認定看護師登録者数 238 人（平成 26 年度）→ 256 人（平成 27 年度）
- ・医療安全等対策研修会への参加者数
1,734 人（平成 26 年度）→ 1,800 人（平成 27 年度）

⑤ 「介護施設整備等の支援」の目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、岐阜県高齢者安心計画（岐阜県老人福祉計画・介護保険事業支援計画等（第6期））において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型介護老人福祉施設
1,037床（39か所）（平成26年度） → 1,134床（43か所）（平成28年度）
- ・認知症高齢者グループホーム
4,228床（282か所）（平成26年度） → 4,399床（292か所）（平成28年度）
※内、上乗せ整備分 9床（1か所）を含む
- ・小規模多機能型居宅介護事業所
587人（宿泊定員（77か所））（平成26年度）
→ 657人（宿泊定員（84か所））（平成28年度）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
9施設（平成26年度） → 14施設（平成28年度）
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所
25床（3か所）（平成26年度） → 62床（7か所）（平成28年度）
- ・認知症対応型デイサービスセンター
76施設（平成27年度） → 79施設（平成28年度）
- ・地域包括支援センター
81施設（平成27年度） → 82施設（平成28年度）

⑥ 「介護人材確保対策・資質向上の推進」の目標

介護の仕事の魅力を伝えることで、新たな人材の発掘・確保に努めるとともに、介護職員の育児休暇取得、研修受講等への支援や介護技術を通じた交流機会の創出など、勤務環境改善、やりがいや意欲向上につなげるための取り組みを通じて人材の定着を促す。また、介護人材の育成に取り組む事業者等を認定するための制度を創設し、「働きたい」「働きやすい」職場環境づくりの実現を支援する。

【定量的な目標値】

介護職員数

27,140人（平成25年度） → 32,563人（平成29年度）
（※2025年に向けた介護人材に係る受給推計（確定値））

2. 計画期間

平成27年4月1日～令和6年3月31日

■岐阜圏域

1. 目標

岐阜圏域は、岐阜県の中南部に位置し、県庁所在地岐阜市を中心とした県内人口の

約4割（約80万人）が集中する圏域で、県全体の病床数の約4割が集中している。

圏域内には、岐阜大学医学部附属病院や岐阜県総合医療センターなどの基幹病院が複数あり、人口10万人当たりの医療施設従事医師数も県内で唯一全国平均を上回るなど、医療機能が集中した圏域である。

平均在院日数は、全国平均よりも短く、県内の他の圏域と比べても短い。

在宅医療分野においては、人口10万人当たりの退院支援担当者を配置している病院数および診療所数は、いずれも全国値を下回っている状況であり、退院支援の担当者を配置する医療機関数の増加による在宅医療の推進が必要である。

また、高齢化が顕著に進行しているものの、高齢化率・後期高齢化率ともに県平均、全国平均を下回り圏域別では最も低い。

○医療施設従事医師数（平成24年）…256.5人（全国226.5人）※

○平均在院日数（平成22年）…25.1日（全国32.5日）

○退院支援担当者を配置する診療所数（平成20年）…0.2か所（全国0.4か所）※

○退院支援担当者を配置する病院数（平成20年）…1.6か所（全国1.9か所）※

○高齢化率（平成26年）…25.6%（全国26.0%）

○後期高齢化率（平成26年）…11.7%（全国12.5%）

（※はいずれも人口10万人当たりの数）

これらを踏まえ、以下を目標とする。

① 「病床機能の分化・連携の推進」の目標

基幹病院が複数集積しており、地域医療構想の実現には、機能の重複を解消することも必要となることから、医療機関の自主的な取組及び医療機関相互の協議により進められる病床の機能分化・連携を支援する。

・回復期病床への転換を図る病院数 1病院（平成27年度）

② 「在宅医療・介護体制の充実」の目標

在宅医療を効果的に推進するため、在宅医療連携推進会議を開催するとともに、かかりつけ医や病診連携等の強化を図り、退院後の在宅医療への移行、急変時の在宅医療から入院への移行が円滑に行われる体制を構築する。

・退院支援担当者の配置状況（人口10万対）

診療所 0.2（平成20年）→ 増加

病院 1.6（平成20年）→ 増加

⑥ 「介護施設整備等の支援」の目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、岐阜県高齢者安心計画（岐阜県老人福祉計画・介護保険事業支援計画等（第6期））において予定している地域密着型サービス施

設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・ 地域密着型介護老人福祉施設
388 床（14 か所）（平成 27 年度） → 417 床（15 か所）（平成 28 年度）
- ・ 認知症高齢者グループホーム
1,716 床（108 か所）（平成 26 年度） → 1,748 床（109 か所）（平成 28 年度）
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所
256 人（宿泊定員（34 か所））（平成 26 年度）
→ 289 人／宿泊定員（37 か所）（平成 28 年度）
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
6 施設（平成 26 年度） → 8 施設（平成 28 年度）
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所
9 床（1 か所）（平成 26 年度） → 18 床（2 か所）（平成 28 年度）

2. 計画期間

平成 27 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日

■西濃圏域

1. 目標

西濃圏域は、岐阜県の西南端に位置し、東部は岐阜圏域と愛知県に、西部は三重県、滋賀県、福井県とに隣接している。圏域人口は約 39 万人で、圏域中央部は中京・関西・北陸を結ぶ交通の要衝となっており、県内最大の病床数を有する大垣市民病院に医療機能が集中する傾向がある。圏域北部は 1,000 メートル級の山地が連なり、揖斐川町には無医地区や無医地区に準じる地域が 3 地区存在する。

平均在院日数は県内で最も長く、全国平均を上回っている状況であるため、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築と、地域包括ケアシステムの構築の推進が求められる。

在宅医療分野においては、人口 10 万人当たりの在宅療養支援診療所数および在宅療養支援病院数ともに増加傾向であり、在宅医療の提供体制が構築されつつあると考えられるが、全国値と同等かそれを下回る状況である。人口 10 万人当たりの退院支援担当者を配置している病院数および診療所数についても全国値を下回っていることから、これらの医療機関数の増加等、在宅医療の推進が必要である。

高齢化は進んでいるものの、高齢化率・後期高齢化率ともに県平均を下回り、岐阜圏域の次に低いが、将来を見据えた介護施設整備が必要になる。

○医療施設従事医師数（平成 24 年）… 150.8 人（全国 226.5 人）※

○平均在院日数（平成 22 年）…33.3 日（全国 32.5 日）

○在宅療養支援診療所数（平成 26 年）… 8.3 か所（全国 11.3 か所）※

- 在宅療養支援病院数（平成 26 年）… 0.3 か所（全国 0.8 か所）※
 - 退院支援担当者を配置する診療所数（平成 20 年）… 一か所（全国 0.4 か所）※
 - 退院支援担当者を配置する病院数（平成 20 年）… 1.6 か所（全国 1.9 か所）※
 - 無医地区数（平成 26 年）… 1 地区（69 人）
 - 無医地区に準じる地区数（平成 26 年）… 2 地区（65 人）
 - 高齢化率（平成 26 年）…26.7%（全国 26.0%）
 - 後期高齢化率（平成 26 年）…12.7%（全国 12.5%）
- （※はいずれも人口 10 万人当たりの数。一は実数で 0 か所。）

これらを踏まえ、以下を目標とする。

① 「病床機能の分化・連携の推進」の目標

県民の地域医療への理解や医療機関の自主的な取組のもとに病床機能の分化・連携を進め、地域にふさわしいバランスのとれた医療・介護サービスの提供体制を構築する。

- ・回復期病床への転換を図る病院数 1 病院（平成 27 年度）

② 「在宅医療・介護体制の充実」の目標

在宅医療を効果的に推進するため、在宅医療連携推進会議を開催するとともに、かかりつけ医や病診連携等の強化を図り、退院後の在宅医療への移行、急変時の在宅医療から入院への移行が円滑に行われる体制を構築する。

- ・在宅療養支援診療所の状況（人口 10 万対）
8.3 か所（平成 26 年）→ 増加
- ・在宅療養支援病院の状況（人口 10 万対）
0.3 か所（平成 26 年）→ 増加
- ・退院支援担当者の配置状況（人口 10 万対）
診療所 0.0（平成 20 年）→ 増加
病院 1.6（平成 20 年）→ 増加

③ 「中山間・へき地医療体制の充実」の目標

医師の派遣を支援することでへき地における医療提供体制を維持するとともに、へき地医療従事者養成事業や医学生セミナー開催事業の実施により、へき地診療に携わる医師を確保する

- ・へき地診療所に勤務する常勤医師数（医科及び歯科）
平成 26 年度末 平成 29 年度末
医科 5 人 → 維持

⑥ 「介護施設整備等の支援」の目標

- ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、岐阜県高齢者安心計画（岐阜県老人福祉計

画・介護保険事業支援計画等（第6期）において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型介護老人福祉施設
312床（12か所）（平成26年度） → 380床（15所）（平成28年度）
- ・認知症高齢者グループホーム
864床（56か所）（平成26年度） → 918床（60か所）（平成28年度）
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所
0床（0か所）（平成27年度） → 9床（1か所）（平成28年度）

2. 計画期間

平成27年4月1日～令和6年3月31日

■中濃圏域

1. 目標

中濃圏域は、岐阜県の中央部に位置し、岐阜圏域、飛騨圏域、東濃圏域に囲まれ、北部は福井県に、南部は愛知県に接している。圏域人口は約39万人で、南部（美濃加茂市・可児市）の平野部に圏域人口の約4割が集中している一方、郡上市や郡部は山間部が多く、圏域内に無医地区や無医地区に準じる地域が3地区存在する。可茂地区には木沢記念病院、関・美濃地区には中濃厚生病院、郡上地区には郡上市民病院というように、圏域内の各地区でそれぞれ中心となる医療機関が存在している。

平均在院日数は、全国平均を下回るが、県平均を超えているため、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築と、地域包括ケアシステムの構築の更なる推進が求められる。

在宅医療分野においては、人口10万人当たりの退院支援担当者を配置している病院数および診療所数が、いずれも全国値を下回っている状況であり、これらの医療機関数の増加等、在宅医療の推進が必要である。

また、高齢化が進んでおり、高齢化率・後期高齢化率は県平均を少し上回る。

○医療施設従事医師数（平成24年）… 141.3人（全国226.5人）※

○平均在院日数（平成22年）…28.6日（全国32.5日）

○退院支援担当者を配置する診療所数（平成20年）… 一か所（全国0.4か所）※

○退院支援担当者を配置する病院数（平成20年）… 1.6か所（全国1.9か所）※

○無医地区数（平成26年）… 1地区（531人）

○無医地区に準じる地区数（平成26年）… 2地区（253人）

○高齢化率（平成26年）…27.4%（全国26.0%）

○後期高齢化率（平成26年）…13.6%（全国12.5%）

（※はいずれも人口10万人当たりの数。－は実数で0か所。）

これらを踏まえ、以下を目標とする。

① 「病床機能の分化・連携の推進」の目標

県民の地域医療への理解や医療機関の自主的な取組のもとに病床機能の分化・連携を進め、地域にふさわしいバランスのとれた医療・介護サービスの提供体制を構築する。

- ・回復期病床への転換を図る病院数 1病院（平成27年度）

② 「在宅医療・介護体制の充実」の目標

在宅医療を効果的に推進するため、在宅医療連携推進会議を開催するとともに、かかりつけ医や病診連携等の強化を図り、退院後の在宅医療への移行、急変時の在宅医療から入院への移行が円滑に行われる体制を構築する。

- ・在宅療養支援診療所の状況（人口10万対）
11.3か所（平成26年）→ 増加
- ・退院支援担当者の配置状況（人口10万対）
診療所 0.0（平成20年）→ 増加
病院 1.6（平成20年）→ 増加

③ 「中山間・へき地医療体制の充実」の目標

医師の派遣を支援することでへき地における医療提供体制を維持するとともに、へき地医療従事者養成事業や医学生セミナー開催事業の実施により、へき地診療に携わる医師を確保する

- ・へき地診療所に勤務する常勤医師数（医科及び歯科）

	平成26年度末		平成29年度末
医科	9人	→	10人
歯科	2人	→	維持

⑥ 「介護施設整備等の支援」の目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、岐阜県高齢者安心計画（岐阜県老人福祉計画・介護保険事業支援計画等（第6期））において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・認知症高齢者グループホーム
724床（51か所）（平成27年度）→ 742床（52か所）（平成28年度）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
0施設（平成26年度）→ 1施設（平成28年度）
- ・地域包括支援センター 25施設（平成27年度）→ 26施設（平成28年度）

2. 計画期間

平成27年4月1日～令和6年3月31日

■東濃圏域

1. 目標

東濃圏域は、岐阜県の南東部に位置し、南に愛知県、東に長野県と接している。圏域人口は約35万人で、特に多治見市は名古屋圏のベッドタウンとして東濃圏域の中心都市となっており、圏域病床数の約45%が集中している一方で、東部地域（恵那市・中津川市）は山間部が多い。無医地区については平成23年から1地区増加したが、無医地区に準じる地域が1地区減少している。当圏域は中央自動車道や国道19号線、JR中央本線が東西を貫き、各市で中心となる病院が存在している。

平均在院日数は、県内の各医療圏において最も短い。

在宅医療分野においては、人口10万人当たりの在宅療養支援診療所数および在宅療養支援病院数は、いずれも全国値を下回っている。また、人口10万人当たりの退院支援担当者を配置している病院数は、全国値を下回っている状況であり、在宅医療推進のため、在宅療養支援診療所数、在宅療養支援病院数、退院支援の担当者を配置する病院数の増加が必要である。

また、高齢化が進んでおり、高齢化率・後期高齢化率は県平均を上回り、飛騨圏域に次いで2番目に高い。

- 医療施設従事医師数（平成24年）…167.6人（全国226.5人）※
- 平均在院日数（平成22年）…23.5日（全国32.5日）
- 在宅療養支援診療所数（平成26年）…8.3か所（全国11.3か所）※
- 在宅療養支援病院数（平成26年）…0.6か所（全国0.8か所）※
- 退院支援担当者を配置する病院数（平成20年）…1.7か所（全国1.9か所）※
- 無医地区数（平成26年）…3地区（241人）
- 無医地区に準じる地区数（平成26年）…2地区（65人）
- 高齢化率（平成26年）…29.1%（全国26.0%）
- 後期高齢化率（平成26年）…14.6%（全国12.5%）

（※はいずれも人口10万人当たりの数。）

これらを踏まえ、以下を目標とする。

① 「病床機能の分化・連携の推進」の目標

県民の地域医療への理解や医療機関の自主的な取組のもとに病床機能の分化・連携を進め、地域にふさわしいバランスのとれた医療・介護サービスの提供体制を構築する。

- ・回復期病床への転換を図る病院数 1病院（平成27年度）

② 「在宅医療・介護体制の充実」の目標

在宅医療を効果的に推進するため、在宅医療連携推進会議を開催するとともに、かかりつけ医や病診連携等の強化を図り、退院後の在宅医療への移行、急変時の在宅医

療から入院への移行が円滑に行われる体制を構築する。

- ・在宅療養支援診療所の状況（人口10万対）
8.3か所（平成26年）→ 増加
- ・在宅療養支援病院の状況（人口10万対）
0.6か所（平成26年）→ 増加
- ・退院支援担当者の配置状況（人口10万対）
病院 1.7（平成20年）→ 増加

③「中山間・へき地医療体制の充実」の目標

医師の派遣を支援することでへき地における医療提供体制を維持するとともに、へき地医療従事者養成事業や医学生セミナー開催事業の実施により、へき地診療に携わる医師を確保する。

- ・へき地診療所に勤務する常勤医師数（医科及び歯科）

	平成26年度末		平成29年度末
医科	3人	→	5人
歯科	4人	→	維持

⑥「介護施設整備等の支援」の目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、岐阜県高齢者安心計画（岐阜県老人福祉計画・介護保険事業支援計画等（第6期））において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所
9床（1か所）（平成27年度）→ 18床（2か所）（平成28年度）
- ・認知症対応型デイサービスセンター
14施設（平成27年度）→ 15施設（平成28年度）

2. 計画期間

平成27年4月1日～令和6年3月31日

■飛騨圏域

1. 目標

飛騨圏域は、岐阜県の北部に位置し、本県面積の約40%を占める広大な圏域である。圏域人口は約16万人で、医療機関数は県全体の1割に満たない数であるが、交通不便、へき地・中山間地、冬季積雪といった不利な条件を抱える地域の医療を担っている。3市1村に10病院が存在するが、民間病院は療養病床と精神病床が中心となっており、高山市中心市街地にある高山赤十字病院、久美愛厚生病院に医療機能が集中している。しかし、これらの病院においても、産科等、医師の不足する診療科の

問題等が顕在化している。

平均在院日数は全国平均よりも短く、ほぼ岐阜県の平均日数と等しい。

在宅医療分野においては、人口10万人当たりの在宅療養支援診療所数および在宅療養支援病院数は、いずれも全国値を下回っている。また、人口10万人当たりの退院支援担当者を配置している診療所数も全国値を下回っている状況であり、これらの医療機関数の増加等により、在宅医療を推進する必要がある。

また、岐阜県において最も高齢化率・後期高齢化率が高く、認定率（65歳以上の被保険者数における65歳以上の要介護認定者の割合）も最も高い圏域である。

家庭介護においては、配偶者が介護を担う傾向が強く、老々介護が他圏域より高率となっている。

○医療施設従事医師数（平成24年）…176.5人（全国226.5人）※

○平均在院日数（平成22年）…28.0日（全国32.5日）

○在宅療養支援診療所数（平成26年）…11.3か所（全国11.3か所）※

○在宅療養支援病院数（平成26年）…－か所（全国0.8か所）※

○退院支援担当者を配置する診療所数（平成20年）…－か所（全国0.4か所）※

○無医地区に準じる地区数（平成26年）…1地区（37人）

○高齢化率（平成26年）…32.6%（全国26.0%）

○後期高齢化率（平成26年）…17.4%（全国12.5%）

（※はいずれも人口10万人当たりの数。－は実数で0か所。）

これらを踏まえ、以下を目標とする。

① 「病床機能の分化・連携の推進」の目標

県民の地域医療への理解や医療機関の自主的な取組のもとに病床機能の分化・連携を進め、地域包括ケアシステムの構築により、効率的で質の高い医療を提供する。

・回復期病床への転換を図る病院数

1病院（平成27年度）

・ふるさと分娩臨時支援事業により分娩体制を維持する三次周産期医療機関数

1病院（平成27年度）

・市町村区域を越えた広域的なへき地医療機関の運営（センター化）

1か所（平成27年度）

② 「在宅医療・介護体制の充実」の目標

在宅医療を効果的に推進するため、在宅医療連携推進会議を開催するとともに、かかりつけ医や病診連携等の強化を図り、退院後の在宅医療への移行、急変時の在宅医療から入院への移行が円滑に行われる体制を構築する。

・在宅療養支援診療所の状況（人口10万対）

11.3か所（平成26年）→ 増加

- ・在宅療養支援病院の状況（人口 10 万対）
0.0 か所（平成 26 年）→ 増加
- ・退院支援担当者の配置状況（人口 10 万対）
診療所 0.0（平成 20 年）→ 増加

③「中山間・へき地医療体制の充実」の目標

医師の派遣を支援することでへき地における医療提供体制を維持するとともに、へき地医療従事者養成事業や医学生セミナー開催事業の実施により、へき地診療に携わる医師を確保する

- ・へき地診療所に勤務する常勤医師数（医科及び歯科）

	平成 26 年度末		平成 29 年度末
医科	13 人	→	14 人
歯科	1 人	→	維持

⑥「介護施設整備等の支援」の目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、岐阜県高齢者安心計画（岐阜県老人福祉計画・介護保険事業支援計画等（第 6 期））において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・認知症高齢者グループホーム
231 床（20 か所）（平成 26 年度）→ 258 床（22 か所）（平成 28 年度）
※内、上乗せ整備分 9 床（1 か所）を含む
- ・小規模多機能型居宅介護事業所
82 人（宿泊定員（10 か所））（平成 27 年度）
→ 109 人（宿泊定員（13 か所））（平成 28 年度）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
0 施設（平成 27 年度）→ 1 施設（平成 28 年度）
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所
8 床（1 か所）（平成 27 年度）→ 17 床（2 か所）（平成 28 年度）
- ・認知症対応型デイサービスセンター
10 施設（平成 27 年度）→ 12 施設（平成 28 年度）

2. 計画期間

平成 27 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日

(4) 目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

平成 26 年 10 月 29 日	地域医療対策協議会委員等に対して事業の提案を依頼
平成 26 年 12 月 18 日	社会福祉法人和光会と意見交換
平成 26 年 12 月 25 日	高山赤十字病院と事業に関する打合せ
平成 27 年 1 月 16 日	岩砂病院と事業に係る打合せ
平成 27 年 1 月 20 日	県歯科医師会と事業に係る打合せ
平成 27 年 2 月 2 日	中津川市民病院と事業に係る打合せ
平成 27 年 2 月 3 日	理学療法士会と事業に係る打合せ
平成 27 年 2 月 3 日	社会福祉法人和光会と事業に係る打合せ
平成 27 年 2 月 3 日	岩砂病院と事業に係る打合せ
平成 27 年 2 月 5 日	県医師会と事業に係る打合せ
平成 27 年 2 月 16 日	岐阜大学医学部附属病院と事業に係る打合せ
平成 27 年 2 月 19 日	岩砂病院等と事業に係る意見交換
平成 27 年 3 月 9 日	県歯科医師会と事業に係る打合せ
平成 27 年 3 月 10 日	社会福祉法人和光会と事業に係る打合せ
平成 27 年 4 月 21 日	岐阜県地域福祉対策協議会に事業概要を説明、意見交換
平成 27 年 5 月 1 日	岐阜県地域医療対策協議会に事業概要を説明、意見交換
平成 27 年 5 月 21 日	県歯科医師会と事業に係る打合せ
平成 27 年 5 月 21 日	県医師会と意見交換
平成 27 年 6 月 1 日	平成 27 年度第 1 回東濃圏域地域医療構想調整会議
平成 27 年 6 月 5 日	平成 27 年度第 1 回岐阜圏域地域医療構想調整会議
平成 27 年 6 月 9 日	平成 27 年度第 1 回西濃圏域地域医療構想調整会議
平成 27 年 6 月 10 日	平成 27 年度第 1 回飛騨圏域地域医療構想調整会議
平成 27 年 6 月 11 日	平成 27 年度第 1 回中濃圏域地域医療構想調整会議
平成 27 年 8 月 4 日	平成 27 年度第 2 回東濃圏域地域医療構想調整会議
平成 27 年 8 月 6 日	平成 27 年度第 2 回中濃圏域地域医療構想調整会議
平成 27 年 8 月 7 日	平成 27 年度第 2 回岐阜圏域地域医療構想調整会議
平成 27 年 8 月 10 日	平成 27 年度第 2 回飛騨圏域地域医療構想調整会議
平成 27 年 8 月 11 日	平成 27 年度第 2 回西濃圏域地域医療構想調整会議
平成 27 年 10 月 19 日	平成 27 年度第 3 回飛騨圏域地域医療構想調整会議
平成 27 年 10 月 21 日	平成 27 年度第 3 回岐阜圏域地域医療構想調整会議
平成 27 年 10 月 22 日	平成 27 年度第 3 回東濃圏域地域医療構想調整会議
平成 27 年 10 月 27 日	平成 27 年度第 3 回西濃圏域地域医療構想調整会議
平成 27 年 10 月 28 日	平成 27 年度第 3 回中濃圏域地域医療構想調整会議

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、第6期岐阜県保健医療計画の進捗管理に合わせて評価を実施する他、個別分野に関して設置されている協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していく。

3. 計画に基づき実施する事業

- 事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
 事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業
 事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

I 病床機能の分化・連携の推進

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.1】 病床機能分化・連携基盤整備事業			【総事業費】	620,581 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	医療機関（病院）					
事業の目標	病床機能の分化・連携を促進し、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築を図る。 ○アウトカム ・回復期病床の増床数 3,600 床※（令和7年度） ※地域医療構想策定までの仮定値 ○アウトプット ・回復期病床への転換を図る病院数及び病床数 2病院、58床（令和4年度）					
事業の期間	平成27年4月1日～令和5年3月31日					
事業の内容	急性期病床及び療養病床から回復期病床に転換する際に必要となる施設・設備整備に対して助成を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	620,581 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	31,227 千円
		基金			民	
		国 (A)	88,800 千円			
		都道府県 (B)	44,401 千円			57,537 千円
		計 (A+B)	133,201 千円			うち受託事業等 (再掲)
	その他 (C)	487,380 千円			0	
備考	平成27年度	12,515 千円、	平成28年度	11,608 千円		
	平成29年度	26,174 千円、	令和4年度	82,904 千円		

その他財源 R4 年度事業 : H29 基金 36,290 千円、H30 基金 2,692 千円
--

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No. 2】 へき地医師研修支援補助金				【総事業費】 345 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	市町村（へき地医療機関を有する市町村）							
事業の目標	研修を受けたへき地診療所の医師を増加し、へき地における医療提供体制を確保する。 ○アウトプット ・研修を受けた医師数 0（平成 26 年度末）→ 18（平成 29 年度） ○アウトカム ・へき地診療所数 47（平成 26 年度）→ 維持（平成 29 年度）							
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日							
事業の内容	へき地医療機関に勤務する医師の医療技術習得及び地元大学での研修を支援するため、市町村立へき地医療機関に勤務する若手医師の研修の実施（医学研究、学会出席及び研修受講等）に必要な経費の補助を行う。 （補助率：2/3）							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		345 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	153 千円	
		基金	国 (A)			153 千円	民	
			都道府県 (B)			77 千円		
			計 (A+B)			230 千円		
		その他 (C)		115 千円		うち受託事業等 (再掲)		
備考	平成 27 年度 230 千円							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名	【No. 3】 がん診療施設設備整備事業			【総事業費】 206,156 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	医療機関（病院）				
事業の目標	<p>本県の死亡率の第1位である悪性新生物（がん）は、罹患する者が増加傾向にあるため、地域のがん医療を実施する病院の医療機能を強化するとともに、がん診療連携拠点病院やかかりつけ医との連携体制を構築していくことが必要である。がんの診断水準及び治療水準の向上や、機能の分化により、急性期病床の減少を図る。</p> <p>○アウトカム指標：急性期病床の減少（地域医療構想の全体目標値） 10,266 床（平成 26 年度）→5,792 床（令和 7 年度）</p> <p>○アウトプット指標 補助する医療機関数 設備：6 病院（令和 3 年度）→7 病院（令和 4 年度） 施設：1 病院（令和 3～5 年度）、1 病院（令和 4～6 年度）</p>				
事業の期間	平成 27 年 6 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日				
事業の内容	がん診療施設の施設整備費及び必要ながんの医療機器及び臨床検査機器等の備品購入費に対して補助を行い、機能の分化やがんの診断水準及び治療水準の向上を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	206,156 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 70,531 千円
	基金	国 (A)	72,046 千円		
		都道府県 (B)	36,023 千円		民 1,515 千円
		計 (A + B)	108,069 千円		うち受託事 業等(再掲)
		その他 (C)	98,087 千円		0 千円
備考	平成 27 年度 47,430 千円、令和 4 年度 60,639 千円 その他財源 R4 年度事業：H28 基金 59,839 千円				

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No. 4】 診療情報共有事業			【総事業費】 30,837 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	医療機関（病院、診療所）							
事業の目標	在宅医療における病院と診療所の連携強化を図り、切れ目のない医療情報連携を実現する。 ○アウトプット ・事業参加病院数 5（平成 26 年度）→ 32（平成 28 年度） ・事業参加診療所数 7（平成 26 年度）→ 130（平成 28 年度） ○アウトカム ・機能強化型在宅療養支援診療所（病院）数 診療所数 49 か所（平成 24 年 10 月）→ 増加（平成 29 年度） 病院数 5 か所（平成 24 年 10 月）→ 増加（平成 29 年度）							
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 29 年 3 月 31 日							
事業の内容	病院協会と県医師会が中心となって、病院と診療所の連携強化を図るため、病院の検査データや画像データ等の診療情報を、患者の同意を得たうえで他の医療機関が閲覧できる公開用サーバーの整備拡大等を行う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		30,837 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公		
		基金	国 (A)	6,852 千円			民	6,852 千円
			都道府県 (B)	3,427 千円				
			計 (A + B)	10,279 千円				
		その他 (C)	20,558 千円	うち受託事業等 (再掲)				
備考	平成 27 年度 0 千円、平成 28 年度 10,279 千円							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.5】 医学的リハビリテーション施設設備整備事業				【総事業費】 612 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	医療機関（病院）						
事業の目標	<p>医療機能の分化・連携を推進するために必要な整備を支援し、地域において切れ目のない医療の提供を実現する。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度を活用してリハビリテーション設備を整備する施設数（延数） 4 か所（平成 26 年度末）→ 20 か所（平成 31 年度末） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平均在院日数 25.8 日（平成 23 年度）→ 25.4 日（平成 29 年度） 						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	医学的リハビリテーション施設として必要な医療機器の購入費に対して補助を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		612 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	204 千円
		基金	国 (A)	204 千円		民	
			都道府県 (B)	102 千円			
			計 (A + B)	306 千円			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	306 千円				
備考	平成 27 年度 306 千円						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No.6】 医療機能特化推進事業			【総事業費】 391,860 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	医療機関（病院）							
事業の目標	病床機能の特化又は強化による分化・連携を促進し、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築を図る。 ○アウトプット ・機能の特化・強化を行う病院数 6 病院（令和 4 年度） ○アウトカム ・回復期病床の増床数 3,600 床（令和 7 年度）							
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日							
事業の内容	救命救急あるいは特定の疾患の治療など、病院が特定の機能に特化・強化するために必要となる施設整備・設備整備に対して助成を行う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		391,860 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	100,018 千円	
		基金	国 (A)			120,018 千円	民	
			都道府県 (B)			60,010 千円		20,000 千円
			計 (A + B)			180,028 千円		うち受託事業等 (再掲) 0 千円
		その他 (C)		211,832 千円				
備考	平成 28 年度 97,149 千円、平成 29 年度 4,358 千円、令和 4 年度 78,521 千円							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名	【No.7】 医療機関統合再編施設整備費補助金			【総事業費】 4,894,891 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	医療機関（病院）				
事業の目標	病床機能の転換及び病床規模の適正化を促進し、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築を図る。 ○アウトプット ・病院の再編統合 2件（令和7年度） 令和3～5年度 1病院 令和5年度～ 1病院 ○アウトカム ・回復期病床の増床数 3,600床（令和7年度）				
事業の期間	令和3年11月1日～令和6年3月31日				
事業の内容	地域医療構想の実現に向けた病院再編統合に係る施設設備整備（病院内保育所整備を含む。）に対して補助を行う。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	4,894,891 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 486,623 千円
		基金	国 (A)	486,623 千円	民 0 千円
			都道府県 (B)	243,311 千円	
			計 (A+B)	729,934 千円	
		その他 (C)	4,164,957 千円		うち受託事業等 (再掲) 0 千円
備考	【事業全体】 総額 3,234,016 千円基金充当予定（うち病院内保育所分 4,908 千円） R3 年度事業 0 円 R4 年度事業 2,003,567 千円（うち病院内保育所分 3,567 千円） R5 年度事業 1,230,449 千円（うち病院内保育所分 1,341 千円） 【H27 基金活用分】 R3 年度 0 千円、R4 年度 727,934 千円（うち病院内保育所分 3,567 千円） R5 年度 2,000 千円 【その他財源分】 R4 年度事業：〈計画〉 R4 年度基金造成分 1,275,633 千円（R4 年充当予定） R5 年度事業：〈計画〉 R5 年度基金造成分 1,184,149 千円（R5 年充当予定）				

(うち病院内保育所分 1,341 千円)、H28 年度基金 44,300 千円

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.8 (医療分)】 医療電子情報ネットワーク化促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 500 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	市町村					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師不足が深刻なへき地においては、一つの医療機関に勤務する一人の医師への依存が課題となっており、医師の確保を困難にしている。このことから、地域医療構想で医療機関の良好な施設環境整備や勤務環境改善による負担軽減を図ることを目指している。一人の医師が365日一つの地域を見るのではなく、複数の医師で複数の地域を支える仕組みを構築する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：常勤医師の勤務するへき地診療所数 37か所 (H29年度) → 維持 (R5年度)</p>					
事業の内容	複数のへき地医療機関における電子カルテ等医療電子情報のネットワーク化を通じて診療機能の強化や医療機関運営の効率化等を図る市町村に対して、支援する。					
アウトプット指標	・医療電子情報のネットワーク化を行う施設数 11施設					
アウトカムとアウトプットの関連	複数の医療機関をネットワークでつなぎ効率的な診療体制を構築することで、へき地医療機関の診療機能の維持・強化を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	500 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	166 (千円)
	基金	国 (A)	166 (千円)		民	0 (千円)
		都道府県 (B)	83 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	249 (千円)			0 (千円)
		その他 (C)	251 (千円)			
備考 (注3)	令和4年度 249千円					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.9 (医療分)】 地域医療構想等調整会議活性化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 9,650 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想調整会議を行うに当たっては、地域医療構想調整会議の事務局において、医療関係者と十分に意見交換を行った上で、データの整理を行い、地域の実情にあった論点の提示を行う等、地域医療構想調整会議の議論の活性化するための取組を実施する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：回復期病床の増床数 3,600 床 (令和7年度)</p>					
事業の内容	<p>○地域医療構想アドバイザー</p> <ul style="list-style-type: none"> 各構想区域の実情に応じたデータの整理や論点の提示といった地域医療構想調整会議の事務局が担うべき機能を補完する観点から、国において、「地域医療構想アドバイザー」を養成。 「地域医療構想アドバイザー」は、地域医療構想の進め方に関して地域医療構想等調整会議の事務局に助言を行う役割や、議論が活性化するよう出席者に助言を行ってもらう。 専門知識を有する、地域医療構想アドバイザーにデータ分析 (DPC) を依頼し、より有益なデータを地域医療構想等調整会議で提示し、構想区域ごとの議論の活性化を図る。 					
アウトプット指標	データ収集医療機関数 50 医療機関以上					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想の進め方について、各構想区域における地域医療構想等調整会議の参加者や事務局を含む関係者間の認識を共有することにより、地域にとって最適な医療提供体制の構築を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,650	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 6,433
		基金	国 (A)	(千円) 6,433		
			都道府県 (B)	(千円) 3,217	民	(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 9,650		うち受託事業等 (再 掲) (千円)
			その他 (C)	(千円) 0		0
備考 (注3)	令和4年度 9,650 千円					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.10 (医療分)】 医療機能再編支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 103 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の実現に向けては、各医療機関の自主的な取組が基本となるが、県はこれまで医療機能再編に向けた「体制整備」に対して支援してきたが、将来の医療需要を見据えた医療機能の再編を促していくには、医療機関における「検討」「計画」の段階から支援する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：回復期病床の増床数 3,600 床 (令和7年度)</p>					
事業の内容	<p>○経営傾向分析及び医療機関向けセミナーの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内病院の経営傾向分析を行い、分析結果を医療機関向けセミナーにてフィードバックする。 <p>○個別経営コンサルティング業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機能の再編を検討・指向する病院に対し、医療機能再編案や機能再編後の将来収支シミュレーションなどの個別経営コンサルティングなどを行う。 					
アウトプット指標	医療機関向けセミナーの開催 5回 (令和4年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想の進め方について、各構想区域における地域医療構想等調整会議の参加者や事務局を含む関係者間の認識を共有することにより、地域にとって最適な医療提供体制の構築を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 103	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 68
		基金	国 (A)	(千円) 68		
			都道府県 (B)	(千円) 35	民	(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 103		うち受託事業等(再 掲)(注2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 0
備考 (注3)	<p>令和4年度 103 千円</p> <p>その他財源 R4 年度事業：H30 基金 24,129 千円</p>					

Ⅱ 在宅医療・介護体制の充実

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.11】 がん患者サロン設置事業				【総事業費】 4,096 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岐阜・中濃・東濃・飛騨区域						
事業の実施主体	岐阜県（松波総合病院・東海中央病院・岐北厚生病院・中濃厚生病院・中津川市民病院・久美愛厚生病院へ委託）						
事業の目標	<p>がん診療連携拠点病院で運営している「がん患者サロン」を拠点病院以外の病院においても開設し、すべてのがん患者が身近な病院でサポートを受けることができる体制整備を図る。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サロン設置数 7か所（平成26年度）→ 13か所（平成28年度末） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん患者の在宅死亡割合 10.9%（平成22年度）→ 増加（平成29年度） 						
事業の期間	平成27年10月～平成29年3月31日						
事業の内容	がん診療連携拠点病院以外の6病院において「がん患者サロン」を開設し、がん経験者である相談員の配置と資質確保のための研修会を行うほか、書籍の整備等を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		4,096 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	2,108 千円
		基金	国 (A)	2,730 千円		民	622 千円
			都道府県 (B)	1,366 千円			
			計 (A+B)	4,096 千円			
		その他 (C)	0 千円	うち受託事業等 (再掲) 622 千円			
備考	平成27年度 1,677 千円 平成28年度 2,419 千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.12】 運動管理システム導入による健康増進モデル事業				【総事業費】	12,779 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岐阜区域（羽島郡）					
事業の実施主体	岐阜県（羽島郡医師会へ委託）					
事業の目標	<p>かかりつけ医や診療所が多数個々の生活習慣病患者・予備群患者の健康管理を行えるシステムの導入及び有効性の検証を行う。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム導入及び有効性の検証を実施した地域 1 地域 <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・糖尿病が疑われる人の減少（40～74 歳） 62,798 人（平成 20 年度） → 56,518 人（平成 27 年度） ※10%以上低下 					
事業の期間	平成 27 年 11 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
事業の内容	65 歳以上で、糖尿病やメタボリック症候群の 200 人に協力を依頼し、全員がかかりつけ医から望ましい運動量の指示を受けた上で、活動量を管理する機器を携帯し、データの解析に基づく医師の指導を受けるグループと、活動量を管理する機器を携帯せずに過ごすグループに分け、この違いにより健康状態や医療費に生じる差を分析する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	12,779 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0
	基金	国 (A)	8,519 千円		民	8,519 千円
		都道府県 (B)	4,260 千円			
		計 (A+B)	12,779 千円			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	0 千円			0
備考	平成 27 年度 7,000 千円、平成 28 年度 5,779 千円					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.13】 認知症ケアに関するリハビリテーション連携体制構築事業			【総事業費】 247 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	飛騨区域（下呂市）					
事業の実施主体	岐阜県（岐阜県立下呂温泉病院へ委託）					
事業の目標	<p>認知症の早期発見と予防に関しエビデンスに基づくプログラムを作成するとともに、地域と連携して早期発見、早期ケアにつなげる体制を整備。その取組を県内に広め、地域包括ケアシステムの推進を図る。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉・介護機関と連携した認知症予防体制の構築に取組む地区数 平成 27 年度：1 地区（下呂地域） 28 年度：2 地区 平成 29 年度：2 地区 計：5 地区 <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村が実施する認知機能の低下予防事業実施市町村数 13 市町村（平成 26 年度）→ 21 市町村（平成 29 年度） 市町村が実施する認知機能の低下予防事業述べ参加人数 4,857 人（平成 26 年度）→ 5,343 人（平成 29 年度） 					
事業の期間	平成 27 年 10 月～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	下呂地域において、下呂市の健康増進事業や介護保険事業を活用し、認知症の簡易検査や運動によって構成される認知症予防プログラムを実施。プログラムは効果測定を行いエビデンスを得たものとする他、認知症が疑われる方が適切な医療機関へ受診できるよう体制整備を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	247 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	164 千円
		基金	国 (A)			
			都道府県 (B)			
			計 (A + B)			うち受託事 業等 (再掲)
		その他 (C)				
備考	平成 27 年度 247 千円					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.14】 がん在宅緩和地域連絡協議会事業			【総事業費】	9,500 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県（公益社団法人岐阜県看護協会へ委託）					
事業の目標	<p>がん看護専門看護師等を中心とした協議会において、がんの在宅緩和ケアの課題の検討、人材育成、啓発活動等により、地域の在宅緩和ケア体制の構築を図る。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県全体の協議会開催：1 回 ・ 各圏域の会議等開催：1 回 <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ がん患者の在宅死亡割合 10.9%（平成 22 年度）→ 増加（平成 29 年度） 					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
事業の内容	がん看護専門看護師、がんの在宅緩和ケアに携わる看護師等による協議会を設置し、情報交換、がん在宅緩和ケアの課題を検討するとともに県全体又は圏域ごとに人材育成、会議、啓発活動等を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	9,500 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
		基金	国 (A)	6,333 千円	民	6,333 千円
			都道府県 (B)	3,167 千円		
			計 (A+B)	9,500 千円		
			その他 (C)	0		6,333 千円
備考	27 年度 3,500 千円、28 年度 4,000 千円 29 年度 2,000 千円					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.15】 認知症医療・介護連携モデル事業			【総事業費】	4,200 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	西濃区域					
事業の実施主体	医療法人清風会					
事業の目標	<p>認知症地域連携クリティカル・パスの I C T 化により、多職種間の連携を円滑にし、増加する認知症高齢者を地域全体で支えるための連携体制の構築を図る。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オレンジ手帳 I C T 化の本格的な導入圏域： 0 圏域（平成 26 年度）→ 1 圏域（平成 29 年度） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症新規入院患者 2 ヶ月以内退院率の増加 20%（平成 26 年 6 月）→ 増加（平成 29 年度） 					
事業の期間	平成 27 年 10 月～平成 29 年 3 月 31 日					
事業の内容	認知症高齢者の治療歴、投薬歴、心身の状況などの情報を関係者間で共有するためのオレンジ手帳の I C T 化をモデル的に実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	4,200 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
		基金	国 (A)	2,800 千円	民	2,800 千円
			都道府県 (B)	1,400 千円		
			計 (A+B)	4,200 千円		
		その他 (C)				
備考	27 年度 2,100 千円、28 年度 2,100 千円					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No.16】 心臓リハビリテーションネットワーク事業				【総事業費】 3,768 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜心臓リハビリテーションネットワーク推進委員会へ委託)								
事業の目標	<p>心疾患は、急性期の救急医療から回復期を通じて、関連機関が連携して治療とリハビリテーションを行うことが重要であることから、医療機関やリハビリテーションを行う施設などをネットワーク化し、質の高い医療の確保、再発予防、患者のQOLの向上を図る。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リハビリ施設を含めた関係者会議開催：1回 ・県民公開講座開催：1回 ・連携パス（心臓リハビリ）の作成：一式 <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心臓リハビリテーションが実施可能な医療機関数 16（平成24年1月）→ 増加（平成29年度） 								
事業の期間	平成27年12月～平成28年3月31日								
事業の内容	心疾患に係る関係機関が情報を共有するための地域連携クリティカルパスの作成、リハビリを行う施設等を含めた関係機関の連携体制やシステムの構築、専門のコーディネーター養成研修会等を実施する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,768 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	千円		
		基金	国 (A)					2,512 千円	2,512 千円
			都道府県 (B)					1,256 千円	
			計 (A+B)					3,768 千円	
		その他 (C)		0				うち受託事業等 (再掲) 2,512 千円	
備考	平成27年度 3,768 千円								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.17】 早期退院・地域定着支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 0千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県下全域					
事業の実施主体	精神科病院					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>精神科病床に入院している患者が退院後に地域で生活する体制を構築する取り組みが不十分であることが、入院期間の長期化の原因の一つとなっており、解消に向けた取り組みが必要である。</p> <p>アウトカム指標：入院後3か月経過時点の退院率 58% → 64% 入院後1年経過時点の退院率 86% → 91% ※現在値はH27.6.1時点、目標はH29末</p>					
事業の内容	医療保護入院者の早期退院・地域生活への定着を促進するため、精神科病院において入院の必要性や退院に向けた取り組みについて審議する「医療保護入院者退院支援委員会」に地域の支援事業者を参加させた場合に、当該病院に対して必要な経費を補助する。					
アウトプット指標	精神科病院が開催する「医療保護入院者隊員支援委員会」に地域援助事業者が参加した回数 現状0 → 目標72					
アウトカムとアウトプットの関連	医療保護入院者隊員支援委員会に地域援助事業者が参加することで地域移行が促進され、退院率の向上につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 0	基金充当額(国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 0		
			都道府県(B)	(千円) 0	民	(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 0		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No.18 (医療分)】 理学療法士等人材育成研修事業				【総事業費 700 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県 (公益社団法人岐阜県理学療法士会へ委託)							
事業の期間	平成28年8月～平成29年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	地域の在宅医療提供体制構築にリハビリテーション専門職が参画していく上で指導的な立場を担える人材を育成し、地域包括ケアシステムにおけるリハビリテーションの充実を図る。							
	アウトカム指標：訪問リハビリテーション事業所数の増加 平成26年度 63→平成29年 増加							
事業の内容	地域包括ケアシステムの中でリハビリテーション専門職が求められる知識を習得するための研修と、訪問リハビリテーション実務者のスキルアップのための研修を実施する。							
アウトプット指標	研修会開催数 (5回)							
アウトカムとアウトプットの関連	研修会の開催により在宅でのリハビリテーションを担う人材を育成することで、県内の訪問リハビリテーション実施事業所数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)			467	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				
			計 (A+B)	(千円)				
		その他 (C)		(千円)			0	うち受託事業等 (再掲) (注2)
			700		467			
備考 (注3)	平成28年度 700千円 次年度以降も継続予定							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.19 (医療分)】 強度行動障がい在宅医療福祉連携体制支援事業				【総事業費】 8,159 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県						
事業の目標	強度行動障がい医療支援センターの設置 1 か所 強度行動障がい地域連携支援センターの設置 1 か所						
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 3 1 日						
事業の内容	<p>強度行動障がいの方の行動の激しさにより、本人・家族・支援者が危険にさらされることがあるため、緊急時に医療的な措置ができる機関と、その後の支援を行う福祉施設の確保が必要である。</p> <p>そのため強度行動障がいのある方の緊急時の受け入れ先の医療拠点施設と、医療・福祉サービス連携の中心となるコーディネート機能を持つ福祉支援拠点を設置する。</p> <p>モデル事業として中濃圏域に、医療支援センターと地域支援センターを 1 か所ずつ設置する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		8,159(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	5,439 千円 うち受託事業等 (再掲)
		基金	国	5,439(千円)			
			都道府県	2,720(千円)			
		その他					
備考	R2 年度 7,187 千円、R3 年度 972 千円 その他財源 R2 年度事業：H26 基金 3,877 千円 R2 基金 1,167 千円 R3 年度事業：R3 基金 8,083 千円						

Ⅲ 中山間・へき地医療体制の充実

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.20】 山岳医療強化推進事業				【総事業費】 1,500 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	飛騨区域					
事業の実施主体	一般社団法人岐阜県医師会					
事業の目標	<p>中山間・へき地医療体制の充実に向け、山岳地域における医療に精通したチームを整備し、山岳地域における医療救護活動が実施できる体制を確保する。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> 山岳地域における医療に関する研修への医師・看護師等の参加者数 100 人 <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> 山岳地域における医療に精通したチームの人員数 					
事業の期間	平成 27 年 10 月～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	中山間・へき地医療体制の充実に向け、山岳地域における医療を行う医療従事者の養成及びチーム体制の整備のため、医師、看護師等に対する研修、訓練等に要する経費について補助を行い、山岳地域における適切な医療救護活動を推進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	1,500 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
		基金			民	1,000 千円
		国 (A)	1,000 千円			
		都道府県 (B)	500 千円			
		計 (A + B)	1,500 千円			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)				
備考	平成 27 年度 1,500 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業																				
事業名	【No.21】 へき地医療従事者養成事業				【総事業費】 1,479 千円																
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域																				
事業の実施主体	岐阜県（一部、市町村へ委託）																				
事業の目標	<p>研修会・講座等の開催回数及び参加者数を増やすことで、将来へき地医療を担う人材の確保につなげる。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会・講座の開催回数 6回（平成26年度末）→ 20回（平成29年度末） ・参加者数 151名（平成26年度末）→ 240名（平成29年度末） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・へき地診療所に勤務する常勤医師数（医科及び歯科） <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">平成26年度末</td> <td style="text-align: center;">→</td> <td style="text-align: center;">平成29年度末</td> <td></td> </tr> <tr> <td>医科</td> <td style="text-align: center;">32人</td> <td></td> <td style="text-align: center;">36人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>歯科</td> <td style="text-align: center;">8人</td> <td></td> <td style="text-align: center;">8人</td> <td></td> </tr> </table>							平成26年度末	→	平成29年度末		医科	32人		36人		歯科	8人		8人	
	平成26年度末	→	平成29年度末																		
医科	32人		36人																		
歯科	8人		8人																		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日																				
事業の内容	へき地医療に従事する医師等を養成するため、高校生、大学生等を対象としたへき地やへき地医療を体験する研修会、岐阜県出身の自治医科大学生や岐阜大学医学部地域卒の学生等を対象とした岐阜県のへき地・地域医療を理解し、関心を持ってもらうための講座を開催する。																				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,479 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	986 千円															
		基金	国(A)			986 千円	公														
			都道府県(B)			493 千円		民													
			計(A+B)			1,479 千円															
		その他(C)					うち受託事業等(再掲)														
備考	平成27年度 1,479千円																				

IV 医療従事者等の確保養成・勤務環境改善

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.22】 ふるさと分娩臨時支援事業費補助金			【総事業費】	49,095 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	三次周産期医療機関					
事業の目標	<p>三次周産期医療機関の分娩体制を維持し、医療圏内の安定した分娩体制を確保する。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規確保産婦人科医師数 2名（平成27年度末） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域周産期母子医療センターにおける分娩体制の維持 <p>4医療機関（平成26年度）→ 維持（平成29年度）</p>					
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<p>分娩体制が危機的な状況にある圏域の三次周産期医療機関の分娩体制を維持するため、他医療機関から常勤産婦人科指導医を招へいし、勤務させた場合の「分娩臨時支援手当」及び、他の医療機関から医師の派遣を受けて宿日直業務を行わせた場合における「宿日直臨時支援手当」を創設し、医療圏内の分娩体制の維持を図る。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	49,095 千円	基金充当額 (国費)	公	10,876 千円
		基金		における 公民の別		
		国 (A)	10,876 千円			
		都道府県 (B)	5,438 千円		民	
		計 (A + B)	16,314 千円			うち受託事業等 (再掲)
	その他 (C)	32,781 千円				
備考	27年度4,045千円、28年度12,269千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.23】 慢性腎臓病（CKD）医療連携寄附講座設置事業			【総事業費】 30,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	国立大学法人岐阜大学				
事業の目標	<p>かかりつけ医と腎臓専門医との連携による質の高い医療提供体制をめざし、本県における効率的で質の高いCKD対策を総合的に推進する。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修受講したかかりつけ医数 合計 200 人 <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CKD医療連携パス作成件数 158 → 増加 				
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日				
事業の内容	岐阜大学医学部（医学系研究科）にCKD医療連携寄附講座を開設し、かかりつけ医と腎臓専門医との連携による質の高い医療提供体制をめざし、医療連携パスの普及及び定着、従事する医師等の人材育成を行う。あわせて、CKDに関する基礎研究や県民への普及啓発を実施する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 30,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 (千円) 20,000
		基金	国 (A)		民 (千円)
			都道府県 (B)		
			計 (A + B)		うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
			その他 (C)		
備考 (注 3)	平成 27 年度 30,000 千円				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.24】 産科医等育成・確保支援事業			【総事業費】 140,503 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	医療機関（病院、診療所、助産所）					
事業の目標	産科医等の処遇改善を通じて、産科医等の確保を図る。 ○アウトプット ・分娩手当を支給している医療機関への支援件数 30 件 ・研修医手当を支給している医療機関への支援件数 1 件 ・新生児取扱い手当を支給している医療機関への支援件数 2 件 ・リスクの低い帝王切開術を行う際に他分娩施設の医師が立ち会う体制を整備する 200 床未満の分娩施設への支援件数 15 件 ○アウトカム ・15 歳～49 歳女性人口 10 万人当たり産科・産婦人科医師数 40.7 人（平成 24 年度）→維持					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	① 科医、助産師に分娩手当を支給している医療機関への支援 ②産婦人科専門医の取得を目的として研修している医師に研修医手当を支給している医療機関への支援 ② 師に新生児取扱手当を支給している医療機関への支援 ④リスクの低い帝王切開術を行う際に他分娩施設の医師が立ち会う体制を整備する 200 床未満の分娩施設への支援					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	140,503 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	8,906 千円
		基金			民	
		国 (A)	24,971 千円			
		都道府県 (B)	12,486 千円			16,065 千円
		計 (A + B)	37,457 千円			うち受託事 業等 (再掲)
		その他 (C)	103,046 千円			
備考	平成 27 年度 37,457 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業																								
事業名	【No.25】 産科等医師不足診療科対策事業			【総事業費】	32,872 千円																				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域																								
事業の実施主体	岐阜県（国立大学法人岐阜大学へ委託）																								
事業の目標	<p>医師不足診療科（産婦人科、小児科、救急科、麻酔科）の魅力を経験した医学生や初期臨床研修医等へ伝えることで、将来、当該診療科へ進む医師を増加させる。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> 各診療科で 研修会 1 回以上、講演会 1 回以上の開催の実施（平成 27 年度） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定診療科の医療施設従事医師数 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td>平成 24 年度</td> <td></td> <td>平成 34 年度</td> </tr> <tr> <td>産婦人科</td> <td>161 人</td> <td></td> <td>171 人</td> </tr> <tr> <td>小児科</td> <td>224 人</td> <td>→</td> <td>234 人</td> </tr> <tr> <td>救急科</td> <td>47 人</td> <td></td> <td>52 人</td> </tr> <tr> <td>麻酔科</td> <td>62 人</td> <td></td> <td>72 人</td> </tr> </table>						平成 24 年度		平成 34 年度	産婦人科	161 人		171 人	小児科	224 人	→	234 人	救急科	47 人		52 人	麻酔科	62 人		72 人
	平成 24 年度		平成 34 年度																						
産婦人科	161 人		171 人																						
小児科	224 人	→	234 人																						
救急科	47 人		52 人																						
麻酔科	62 人		72 人																						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日																								
事業の内容	<p>医師不足診療科へ進む医師を増やすため、研修会や講演会等の開催により、診療科の魅力を県内外の医学生や初期臨床研修医等に幅広く伝えることで、将来的な医師確保につなげていく。</p> <p>また、これら研修会の開催に必要な医療機器の整備に補助を行うことで、魅力ある研修を実施する。</p>																								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	32,872 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 21,333(千円)																				
		基金			民																				
		国 (A)	21,333 千円																						
		都道府県 (B)	10,667 千円																						
		計 (A + B)	32,000 千円		うち受託事業 等																				
		その他 (C)	872 千円		(再掲)																				
備考	平成 27 年度 32,000 千円																								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業																									
事業名	【No.26】 特定診療科医師研修資金貸付金事業			【総事業費】 8,128 千円																						
事業対象となる区域	県全域																									
事業の実施主体	岐阜県																									
事業の目標	<p>一定期間県内で勤務することにより返還免除となる研修資金を特定診療科の専攻医に貸し付けることにより、県内特定診療科医師数の増加を図る。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> 貸付け人数（将来、県内で特定診療科の専門医として勤務する人数） 8人（平成27年度） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定診療科の医療施設従事医師数 <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">平成24年度</td> <td></td> <td style="text-align: center;">平成34年度</td> </tr> <tr> <td>産婦人科</td> <td style="text-align: center;">161人</td> <td></td> <td style="text-align: center;">171人</td> </tr> <tr> <td>小児科</td> <td style="text-align: center;">224人</td> <td style="text-align: center;">→</td> <td style="text-align: center;">234人</td> </tr> <tr> <td>救急科</td> <td style="text-align: center;">47人</td> <td></td> <td style="text-align: center;">52人</td> </tr> <tr> <td>麻酔科</td> <td style="text-align: center;">62人</td> <td></td> <td style="text-align: center;">72人</td> </tr> </table>							平成24年度		平成34年度	産婦人科	161人		171人	小児科	224人	→	234人	救急科	47人		52人	麻酔科	62人		72人
	平成24年度		平成34年度																							
産婦人科	161人		171人																							
小児科	224人	→	234人																							
救急科	47人		52人																							
麻酔科	62人		72人																							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日																									
事業の内容	<p>将来、県内の医療機関において特定診療科（産婦人科、小児科、救急科、麻酔科）の専門医として勤務し、地域医療に貢献する意思のある専攻医に対して、岐阜県特定診療科医師研修資金の貸付けを行う。</p> <p>専門医認定後に一定期間、県内医療機関で特定診療科の専門医として勤務した場合は返還を免除する。</p>																									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	8,128 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	2,709 千円																				
	基金	国(A)	2,709 千円		民																					
		都道府県 (B)	1,355 千円																							
		計(A+B)	4,064 千円			うち受託事業等 (再掲)																				
		その他(C)	4,064 千円																							
備考	平成27年度 4,064千円																									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.27】 看護師等養成所運営事業（民間分）				【総事業費】	122,096 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	民間立看護師等養成所							
事業の目標	看護教育の質の向上による看護職員等の確保を図る。 ○アウトプット ・ 補助を行う養成所数 11 校（平成 27 年度） ○アウトカム ・ 第 7 次看護職員需給見通しによる供給数の増加 22,130 人（平成 24 年） → 24,406 人（平成 27 年）							
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日							
事業の内容	看護職員確保対策の一環として、看護師等養成所の運営に要する経常的な経費を補助し、看護教育の質の向上を図り、もって看護職員等の確保につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		122,096 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公		
		基金	国 (A)	81,397 千円			民	81,397 千円
			都道府県 (B)	40,699 千円				
			計 (A+B)	122,096 千円				
		その他 (C)	0 千円	うち受託事業等 (再掲)				
備考 (注 3)	平成 27 年度 122,096 千円							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.28】 看護師等養成所施設整備費補助金				【総事業費】	80,286 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	県内看護師等養成所（民間）の設置者							
事業の目標	<p>看護師等養成所の環境改善により、看護教育の質を向上させ、看護職員等の確保を図る。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助を行う看護師等養成所数 1 施設（平成 27 年度） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 7 次看護職員需給見通しによる供給数の増加 22,130 人（平成 24 年） → 24,406 人（平成 27 年） 							
事業の期間	平成 27 年 7 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日							
事業の内容	県内看護師養成所の充実及び学習環境の改善のため、施設整備（新築・増築・改築等）に係る経費を補助する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		80,286 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公		
		基金	国 (A)	26,762 千円			民	26,762 千円
			都道府県 (B)	13,381 千円				
			計 (A+B)	40,143 千円				
		その他 (C)	40,143 千円	うち受託事業等 (再掲)				
備考	平成 27 年度 40,143 千円							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.29】 認定看護師育成支援事業				【総事業費】	12,748 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の目標	<p>特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いて水準の高い看護実践のできる認定看護師を育成することで、県内の看護職員全体の資質向上及びチーム医療の充実を図る。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の認定看護師登録者数 236 人（平成 26 年度） → 254 人（平成 27 年度） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認定看護師が所属する医療機関数 38 機関（平成 26 年度） → 39 機関（平成 27 年度） 					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	医療機関等が認定看護師教育課程を受講する看護師に代わって支出した受講に係る経費（入学金、授業料及び実習費）の一部を助成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	12,748 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	2,816 千円
	基金	国 (A)	4,249 千円		民	1,433 千円
		都道府県 (B)	2,125 千円			
		計 (A+B)	6,374 千円			
		その他 (C)	6,374 千円			
備考	平成 27 年度 6,374 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.30】 ナースセンター拡充事業				【総事業費】	9,600 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東濃区域					
事業の実施主体	岐阜県（公益社団法人岐阜県看護協会へ委託）					
事業の目標	<p>ナースセンター機能を強化し、無料職業紹介などを通じて看護職員の確保を図る。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規求職登録者数 300 人(平成 27 年度) <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 7 次看護職員需給見通しによる供給数の増加 22,130 人（平成 24 年） → 24,406 人(平成 27 年) 					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	ナースセンター機能を強化するため、多治見支所を設置し、無料職業紹介の他、再就業支援研修の紹介、ナースセンター事業の P R 活動等を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	9,600 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
		基金			民	
		国 (A)	6,400 千円			6,400 千円
		都道府県 (B)	3,200 千円			
		計 (A+B)	9,600 千円			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	0 千円			6,400 千円
備考	平成 27 年度 9,600 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.31】 看護教員養成講習会事業				【総事業費】	7,565 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県（公益社団法人岐阜県看護協会へ委託）						
事業の目標	<p>看護教員として必要な知識及び技術を習得し、県内教育機関の教育内容の向上と指導体制の充実を図る。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講習会修了者数 25 人（平成 27 年度） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内看護師養成所の専任教員のうち、講習会を終了している者の比率（大学での教育課程取得者除く） <p style="text-align: center;">95.3%（平成 26 年度）→97%（平成 27 年度）</p>						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	看護職員の養成に携わる者として必要な知識及び技術を習得するための講習会を実施し、看護教育における教育内容の充実と質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		7,565	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
		(A+B+C)		千円			
		基金	国 (A)	5,043			民
			都道府県 (B)	2,522			
			計 (A+B)	7,565			
その他 (C)	0	うち受託事業等 (再掲)					
			千円		5,043 千円		
備考	平成 27 年度 7,565 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.32】 看護職員等就業促進研修事業				【総事業費】	2,224 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県（公益社団法人岐阜県看護協会へ委託）						
事業の目標	<p>県内医療機関における研修の実施により、希望する看護職員又は看護補助者の就業を促進し、看護職員の確保を図る。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修実施回数 30 回（平成 27 年度） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 7 次看護職員需給見通しによる供給数の増加 22,130 人（平成 24 年） → 24,406 人（平成 27 年） 						
事業の期間	平成 27 年 10 月～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	就労を希望する看護職員又は看護補助者が安心して就業できるよう、医療機関における研修を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,224 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	
		基金	国 (A)	1,482 千円			1,482 千円
			都道府県 (B)	742 千円			
			計 (A+B)	2,224 千円			
		その他 (C)	0 千円	1,482 千円			
						うち受託事業等 (再掲)	
備考	平成 27 年度 2,224 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.33】 看護師実習指導者講習会開催事業				【総事業費】	3,838 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県（公益社団法人岐阜県看護協会へ委託）						
事業の目標	<p>看護師等養成所等の実習指導者等を対象とした講習会を開催し、臨地実習の実習指導体制の整備及び指導内容の充実により、看護職員の資質向上を図る。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講習会修了者数 100 人（平成 27 年度） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 7 次看護職員需給見通しによる供給数の増加 22,130 人（平成 24 年） → 24,406 人（平成 27 年） 						
事業の期間	平成 27 年 5 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	<p>看護師等養成所等の実習指導者（予定者含む）を対象として、厚生労働省の定める「保健師助産師看護師実習指導者講習会実施要綱」に基づき講習会を開催する。また、特定分野の実習を行う病院以外の実習施設の実習指導者（予定者含む）を対象として、厚生労働省の定める「特定分野における保健師助産師看護師実習指導者講習会実施要綱」に基づき講習会を開催する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,838 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
		基金	国 (A)	2,558 千円		民	2,558 千円
			都道府県 (B)	1,280 千円			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	3,838 千円			
		その他 (C)		0 千円			2,558 千円
備考	平成 27 年度 3,838 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.34】 看護教育者等継続教育研修事業			【総事業費】	500 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県（公益社団法人岐阜県看護協会へ委託）						
事業の目標	<p>医療の高度化や専門化等に対応できる看護職を養成するための教育人材を育成し、看護職員の資質向上を図る。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修参加者数 100 人（平成 27 年度） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護師国家試験合格率（大学除く） 93.3%（平成 26 年度）→100%（平成 27 年度） 						
事業の期間	平成 27 年 9 月～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	看護師等養成所の専任教員や実習指導者講習会修了者等を対象として、より専門的な教育実践能力を高める研修会を開催する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		500 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
		基金	国 (A)	333 千円			民
			都道府県 (B)	167 千円			
			計 (A+B)	500 千円			
		その他 (C)	0 千円	うち受託事業等 (再掲)			333 千円
備考	平成 27 年度 500 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.35】 小児救急医療拠点病院運営事業			【総事業費】	123,865 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	小児救急医療拠点病院（県総合医療センター、県立多治見病院、大垣市民病院、高山赤十字病院）				
事業の目標	県内のすべての2次医療圏において体制を確保する。 ○アウトプット ・小児救急医療拠点病院数 4か所（平成25年度末）→ 5か所（平成29年度） ・小児救急医療拠点病院数 4病院（R2年度）→ 維持（R3年度） ○アウトカム ・乳児死亡率（出生千対） 2.5（平成25年）→ 低下（平成29年度末） ・補助金交付先医療機関 4病院（R2年度）→ 維持（R3年度）				
事業の期間	平成27年4月1日～令和4年3月31日				
事業の内容	現在、5つの2次医療圏に対し4か所の小児救急医療拠点病院を設置しており、この運営に必要な経費を助成する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	123,865 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 79,805 千円
	基金	国(A)	79,805 千円		民
		都道府県 (B)	39,902 千円		
		計(A+B)	119,707 千円		うち受託事業等 (再掲)
		その他(C)	4,158 千円		
備考	平成27年度 117,260千円、R3年度 2,447千円 （その他財源 R3年度事業：H26基金 109千円、H28基金 4,319千円、H29基金 2,685千円、H30基金 9,207千円、H31基金 41,108千円、R2基金 45,657千円）				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.36】 病院内保育所運営事業（民間分）			【総事業費】 104,439 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県内の医療機関の設置者が行う病院内保育所					
事業の目標	<p>病院内保育所の設置数を増加し、看護職員等の離職防止及び再就業の促進を図る。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の病院内保育所数 58 か所（平成 27 年度当初） → 60 か所（平成 27 年度末） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 7 次看護職員需給見通しによる供給数の増加 22,130 人（平成 24 年） → 24,406 人（平成 27 年） 					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	病院及び診療所の看護職員等の離職防止及び再就業促進を目的として、病院内保育所設置者に対する保育士等の人件費補助を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	104,439 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
		基金			民	46,417 千円
		国 (A)	46,417 千円			
		都道府県 (B)	23,209 千円			
		計 (A+B)	69,626 千円			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	34,813 千円			
備考	平成 27 年度 69,626 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.37】 岐阜災害医療関係者研修会				【総事業費】	989 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県（NPO法人へ委託）							
事業の目標	<p>DMA Tをはじめとした医療関係者等への研修により、災害医療に関する技能及び知識を有する人材を育成・確保する。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害医療に関する研修の参加者数 270 人（平成 29 年度末） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救命救急センターの充実度評価 A の割合の維持 100%（平成 25 年度）→ 100%（平成 29 年度） 							
事業の期間	平成 27 年 10 月～平成 28 年 3 月 31 日							
事業の内容	災害時における医療の初動の遅れによる被災傷病者の救命率の低下を防止するため、DMA Tをはじめとした医療関係者等を対象に、災害や大事故の発生を想定した医療対応に関する研修会を実施する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		989 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公		
		基金	国 (A)	659 千円			民	659 千円
			都道府県 (B)	330 千円				
			計 (A+B)	989 千円				
		その他 (C)	0 千円	うち受託事業等 (再掲)			659 千円	
備考	平成 27 年度 989 千円							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.38】 地域医療県民啓発事業				【総事業費】	3,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	一般社団法人岐阜県医師会					
事業の目標	<p>県民等への講演会や研修会の開催により、医療機関の適正利用等、地域医療の課題や県民が取り組むべき事項などについて啓発することにより、医師の負担軽減を図る。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会の開催回数及び参加者数 開催回数 0回（平成 25 年度末）→ 24 回（平成 29 年度末） 参加者数 0名（平成 25 年度末）→ 1,600 名（平成 29 年度末） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査受診率(40～74 歳) の上昇 43.0%（平成 22 年）→ 62.1%（平成 27 年） 					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	医療機関の適正利用や、地域医療の実情を知り地域医療を支える行動につながることをめざして、岐阜県医師会が開催する県民向け講演会等の経費を助成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	3,000 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
	基金	国 (A)	2,000 千円		民	2,000 千円
		都道府県 (B)	1,000 千円			
		計 (A+B)	3,000 千円			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	0 千円			
備考	平成 27 年度 3,000 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.39】 助産師実践能力強化支援事業			【総事業費】	884 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県（公益法人岐阜県看護協会へ委託）					
事業の目標	<p>助産師個人の能力評価と実践能力を高めるための研修を行い、質の高い助産師を養成、確保する。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会参加者数 40 人（平成 27 年度） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助産師数（病院（常勤換算）） 人口 10 万人あたり 9.1（平成 20 年）→ 増加（平成 29 年度） 					
事業の期間	平成 27 年 10 月～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	「助産実践能力習熟段階（クリニカルラダー）活用ガイド」（日本看護協会出版）を活用した研修を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	884 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
	基金	国 (A)	589 千円		民	589 千円
		都道府県 (B)	295 千円			
		計 (A+B)	884 千円			
	その他 (C)					うち受託事業等 (再掲) 589 千円
備考	平成 27 年度 884 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.40】 薬剤師復職支援事業				【総事業費】	850 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県（一般社団法人岐阜県薬剤師会へ委託）							
事業の目標	<p>薬剤師の復職を支援し、人材の確保を図る。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬剤師復職支援研修会受講者数 0 人（平成 26 年度） → 10 人（平成 27 年度） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬局・医療施設に従事する薬剤師数（人口 10 万対） 142.2 人（平成 24 年） → 増加（平成 28 年度） 							
事業の期間	平成 27 年 6 月 18 日～平成 28 年 3 月 15 日							
事業の内容	育児、介護等により薬剤師勤務にブランクがある者を対象に、薬局薬剤師として必要な知識や実務に関する研修会を実施し、復職のための実務支援を行う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		850	基金充当額 (国費) における 公民の別	公		
		(A+B+C)		千円				
		基金	国 (A)	566			民	566 千円
			都道府県 (B)	284				
			計 (A+B)	850				
その他 (C)		うち受託事業等 (再掲)	566 千円					
備考	平成 27 年度 850 千円							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.41】 広域的へき地医療体制補助金				【総事業費】	448 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	市町村（へき地医療機関を有する市町村）							
事業の目標	<p>広域的なへき地医療機関の運営により、へき地における医療提供体制を確保する。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度を活用する市町村数 0 か所（平成 26 年度末）→ 3 か所（平成 29 年度末） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・へき地診療所数 47（平成 26 年度）→ 維持（平成 29 年度） 							
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日							
事業の内容	人口減少や少子高齢化に即したへき地医療体制確保のため、市町村区域を越えて広域的に行うへき地医療機関の運営（センター化）に必要な経費を支援する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		448 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	298 千円	
		基金	国 (A)			298 千円	民	
			都道府県 (B)			150 千円		
			計 (A+B)			448 千円		
		その他 (C)						
備考 (注 3)	平成 27 年度 448 千円							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.42】 小児集中治療室運営事業				【総事業費】	37,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	小児集中治療室を運営する病院					
事業の目標	PICU（小児集中治療室）のベッド数を確保することで、小児重症患者の適切な医療体制の充実を図る。 ○アウトプット ・PICU（小児集中治療室）のベッド数 7床（平成26年度末） → 9床（平成29年度末） ○アウトカム ・乳児死亡率（出生千対） 2.5（平成25年） → 低下（平成29年度末）					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	県域の小児3次救急医療体制を確保するため、小児集中治療室の運営費に対して助成する。 （補助率：10/10）					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	37,000 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	24,666 千円
		基金	国(A)	24,666 千円		
			都道府県(B)	12,334 千円	民	
			計(A+B)	37,000 千円		うち受託事業等 (再掲)
		その他(C)				
備考	平成27年度 37,000 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.43】 ドクターヘリ運航体制整備事業				【総事業費】	670 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県、岐阜大学医学部附属病院					
事業の目標	ドクターヘリの運航により、県内の救急医療を確保する。 ○アウトプット ・デジタル無線受令機の整備（1 施設） ○アウトカム ・アウトカム指標：ドクターヘリ出動件数 390 件（平成 27 年度）→410 件（平成 28 年度）					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
事業の内容	ドクターヘリは要請を受けてから出動するが、より効率的な運用のためには、要請を受ける前から出動可能性を予測できる体制を整備する必要がある。また、平成 28 年 5 月末日で消防無線は全てデジタル化したため、これに対応する必要がある。 消防無線のデジタル化に伴い、基地病院にデジタル無線受令機を整備する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	670 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	447 千円
		基金	国 (A)	447 千円	民	うち受託事業等 (再掲)
			都道府県 (B)	223 千円		
			計 (A+B)	670 千円		
		その他 (C)	0 千円			
備考	27 年度 0 千円、28 年度 670 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.44】 医療安全対策事業（拡充分）				【総事業費】	376 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県（一般社団法人岐阜県医師会・一般社団法人岐阜県病院協会へ委託）						
事業の目標	<p>医療機関での事故防止及び院内感染対策について、医療機関の管理者及び医療従事者が、チーム医療と医療機関の組織的な取組の重要性を認識し、事故等の発生を未然に防止するためのシステムの構築を図る。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修受講者数 1,734 人（平成 26 年度）→ 1,800 人（平成 27 年度） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療安全相談窓口を設置している病院数 98（平成 27 年度）→ 増加（平成 29 年度） 						
事業の期間	平成 27 年 4 月 21 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	県民に安全な医療を提供するために、医療機関における医療事故防止のための研修会等を開催する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		226 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
		基金	国 (A)	150 千円			民
			都道府県 (B)	76 千円			
			計 (A+B)	226 千円			
		その他 (C)		150 千円			うち受託事業等 (再掲)
備考	平成 27 年度 226 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.45】 医学生修学資金貸付金事業			【総事業費】	82,331 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県（地域医療振興協会）					
事業の目標	<p>一定期間県内で勤務することにより返還免除となる修学資金を医学生に貸し付けることにより、県内医師数の増加を図る。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸付け人数（将来、県内で医師として勤務する人数） 220 人（平成 27 年度） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口 10 万人対医療施設従事医師数 195.4 人（平成 24 年度）→210.0 人（平成 28 年度） 					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	<p>将来、県内の医療機関において勤務し、地域医療に貢献する意思のある医学生に対して、岐阜県医学生修学資金の貸付けを行う。</p> <p>医師免許取得後に一定期間、県内医療機関で勤務した場合は返還を免除する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	82,331 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
		基金			民	30,724 千円
		国 (A)	30,724 千円			
		都道府県 (B)	15,363 千円			
		計 (A + B)	46,087 千円			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	36,244 千円			
備考	平成 27 年度 46,087 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.46】 健康増進・健康管理事業			【総事業費】	6,200 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県医師会					
事業の目標	<p>県民に対し、専門家による正しい疾病等の知識や運動等による健康づくりに関する知識の普及啓発により、保健衛生に対する意識の向上や健康意識の向上を図ることで、医師等の負担軽減を図る。</p> <p>○アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラジオ番組放送回数 週2回（平成27年度） ・講演会・セミナー開催日数 8日（平成27年度） <p>○アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査受診率(40～74歳)の上昇 43.0%（平成22年）→ 62.1%（平成27年） 					
事業の期間	平成27年4月2日～平成28年3月31日					
事業の内容	講演会の開催やラジオによる健康相談、疾病予防の啓発により、患者が積極的に医療に参加できるよう、医療に関する正しい知識の普及や患者の心構え等の啓発を推進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	6,200 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
		基金	国 (A)	2,066 千円	民	2,066 千円
			都道府県 (B)	1,034 千円		
			計 (A + B)	3,100 千円		
			その他 (C)	3,100 千円		
備考	平成27年度 3,100 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.47】 看護人材現任者研修事業				【総事業費】 1,918 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県（公益社団法人岐阜県看護協会へ委託）						
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護 ニーズ	医療の高度化や専門化に対応できる看護職員の育成が必要。						
	アウトカム指標：県内就業保健師等数の増加（人口10万人対） 1,185人（平成26年末）→1,261人（平成30年末）						
事業の内容	<p>看護師等養成所の専任教員や実習指導者講習会修了者を対象に、より専門的な教育実践能力を高める研修会を開催する。</p> <p>地域医療を担う診療所等に勤務する准看護師を対象に、医療環境の変化に対応した業務能力向上のための研修会を開催する。</p>						
アウトプット指標	<p>研修参加者数</p> <p>0人（平成27年度） → 550人（平成29年度）</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	看護教育の充実、看護職員のキャリアアップの機会を提供することにより、看護職員の定着・確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,918 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)
		基金	国(A)	1,278 千円		民	1,278 (千円)
			都道府県 (B)	640 (千円)			
			計(A+B)	1,918 (千円)			
		その他(C)	0 (千円)	うち受託事業等 (再掲)		1,278 (千円)	
備考	平成28年度 1,000千円、平成29年度 918千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.48】 ドクターヘリ導入に伴う医療従事者研修 事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 0千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	ドクターヘリは、早期に医師と患者の接触を可能にし、救命率向上に寄与するものであり、また災害時においても活躍が期待される。 一方でヘリコプターという性質上危険が伴うことから、業務に従事する者は、専門的な知識を身につける必要がある。 アウトカム指標：ドクターヘリ業務に従事する医師及び看護師の数 55人（平成29年度）					
事業の内容	ドクターヘリ運用に関わる医師、看護師等を対象にドクターヘリ講習会に係る受講料と旅費を負担する。					
アウトプット指標	・ドクターヘリ講習会受講者数（2人（平成29年度））					
アウトカムとアウトプットの 関連	ドクターヘリ講習会の受講者を増やすことで、航空医療に関する専門的知識を身につけ、救急・災害医療時に活躍する医療人材の確保につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 0	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 0 (千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 0		
			都道府県 (B)	(千円) 0		
			計(A+B)	(千円) 0		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

V 介護施設整備等の支援

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																																			
事業名	【No.49-①】 岐阜県介護施設等整備事業	【総事業費】 887,497 千円																																		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域																																			
事業の実施主体	岐阜県																																			
事業の目標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>H26 年度末</th> <th>H27 年度末</th> <th>H28 年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>1,037 床 (39 か所)</td> <td>-</td> <td>1,134 床(43 か所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>4,228 床 (282 か所)</td> <td>-</td> <td>4,399 床 (292 か所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>587 人 (宿泊定員 (77 か所))</td> <td>-</td> <td>657 人 (宿泊定員 (84 か所))</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応訪問介護</td> <td>9 施設</td> <td>-</td> <td>14 施設</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>25 床 (3 か所)</td> <td>-</td> <td>62 床 (7 か所)</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>-</td> <td>76 施設</td> <td>79 施設</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>-</td> <td>81 施設</td> <td>82 施設</td> </tr> </tbody> </table>				種 別	H26 年度末	H27 年度末	H28 年度末	地域密着型介護老人福祉施設	1,037 床 (39 か所)	-	1,134 床(43 か所)	認知症高齢者グループホーム	4,228 床 (282 か所)	-	4,399 床 (292 か所)	小規模多機能型居宅介護事業所	587 人 (宿泊定員 (77 か所))	-	657 人 (宿泊定員 (84 か所))	定期巡回・随時対応訪問介護	9 施設	-	14 施設	看護小規模多機能型居宅介護事業所	25 床 (3 か所)	-	62 床 (7 か所)	認知症対応型デイサービスセンター	-	76 施設	79 施設	地域包括支援センター	-	81 施設	82 施設
種 別	H26 年度末	H27 年度末	H28 年度末																																	
地域密着型介護老人福祉施設	1,037 床 (39 か所)	-	1,134 床(43 か所)																																	
認知症高齢者グループホーム	4,228 床 (282 か所)	-	4,399 床 (292 か所)																																	
小規模多機能型居宅介護事業所	587 人 (宿泊定員 (77 か所))	-	657 人 (宿泊定員 (84 か所))																																	
定期巡回・随時対応訪問介護	9 施設	-	14 施設																																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	25 床 (3 か所)	-	62 床 (7 か所)																																	
認知症対応型デイサービスセンター	-	76 施設	79 施設																																	
地域包括支援センター	-	81 施設	82 施設																																	
事業の期間	平成 27 年4月1日～平成 29 年3月 31 日																																			
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>97 床(4 か所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>162 床(9 か所)</td> </tr> <tr> <td>※別途上乗せ整備分あり</td> <td>9 床(1 カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>70 人 (宿泊定員(7 か所))</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応訪問介護</td> <td>5 施設</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>37 床(4 か所)</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>3 施設</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>1 施設</td> </tr> </tbody> </table>				整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	97 床(4 か所)	認知症高齢者グループホーム	162 床(9 か所)	※別途上乗せ整備分あり	9 床(1 カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	70 人 (宿泊定員(7 か所))	定期巡回・随時対応訪問介護	5 施設	看護小規模多機能型居宅介護事業所	37 床(4 か所)	認知症対応型デイサービスセンター	3 施設	地域包括支援センター	1 施設														
整備予定施設等																																				
地域密着型特別養護老人ホーム	97 床(4 か所)																																			
認知症高齢者グループホーム	162 床(9 か所)																																			
※別途上乗せ整備分あり	9 床(1 カ所)																																			
小規模多機能型居宅介護事業所	70 人 (宿泊定員(7 か所))																																			
定期巡回・随時対応訪問介護	5 施設																																			
看護小規模多機能型居宅介護事業所	37 床(4 か所)																																			
認知症対応型デイサービスセンター	3 施設																																			
地域包括支援センター	1 施設																																			

②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。					
事業に要 する費用 の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
			国(A)	都道府県(B)	
	①地域密着型サ ービス施設等の整 備	637,960 千円	425,306 千円	212,654 千円	
	②施設等の開設・ 設置に必要な準備 経費	191,654 千円	127,769 千円	63,885 千円	
	③介護保険施設 等の整備に必要な 定期借地権設定 のための一時金				
④介護サービスの 改善を図るための 既存施設等の改 修	57,883 千円	38,588 千円	19,295 千円		
金額	総事業費(A+B+C)	887,497 千円	基金充当額 (国費)におけ る公民の別 (注3) (注4)	公	
基金	国(A)	591,665 千円		民	591,665 千円
	都道府県(B)	295,832 千円			
	計(A+B)	887,497 千円			
	その他(C)				うち受託事業等 (再掲)
備考(注5)	H27年度:401,205千円 H28年度:486,292千円 H29年度以降も継続予定 ※上乗せ整備分については【No.43-②】に記載				

H27 補正 分（地域 介護対策 支援臨時 特例交付 金）での基 金造成額	事業内容	基金(地域介護対策支援臨時特例交付金分)				
		国 (A)	都道府県 (B)	合計 (A+B)	H27 年度事 業への充当額 (C)	残額 (D)
	①地域密着型サー ビス施設等の整備 (注1)	(千円) 1,189,660	(千円) 594,830	(千円) 1,784,490	(千円) 0	(千円) 1,784,490
	②施設等の開設・ 設置に必要な準備 経費	(千円) 764,015	(千円) 382,008	(千円) 1,146,023	(千円) 0	(千円) 1,146,023
	③介護保険施設 等の整備に必要な 定期借地権設定の ための一時金	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0
	金額合計	(千円) 1,953,675	(千円) 976,838	(千円) 2,930,513	(千円) 0	(千円) 2,930,513

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.49-②】 岐阜県介護施設等整備事業【上乗せ整備分】	【総事業費】 1,529,680 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の目標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>【上乗せ整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者グループホーム 上乗せ整備分 9床*1か所 ・地域密着型特別養護老人ホーム 上乗せ整備分 29床*3か所 ・小規模多機能型居宅介護事業所 上乗せ整備分 2か所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 上乗せ整備分 1か所 	
事業の期間	平成 28 年4月1日～平成 30 年3月 31 日	
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <p>【上乗せ整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者グループホーム 上乗せ整備分 9床*1か所 ・地域密着型特別養護老人ホーム 上乗せ整備分 29床*3か所 ・小規模多機能型居宅介護事業所 上乗せ整備分 2か所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 上乗せ整備分 1か所 	

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国(A)	都道府県(B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	973,920 千円	649,280 千円	324,640 千円		
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	555,760 千円	370,506 千円	185,254 千円		
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金					
金額	総事業費(A+B+C)		1,529,680 千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	
	基金	国(A)	1,019,786 千円		民	1,019,786 千円
		都道府県(B)	509,894 千円			

		計(A+B)	1,529,680 千円			
		その他(C)				うち受託事業等 (再掲)
備考(注5)	H27年度:0千円 H28年度:37,589千円 H29年度:141,839千円 H30年度:0円 R1年度:0円 R2年度:495,108千円 R3年度:855,144円					

VI 介護人材確保対策・資質向上の推進

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目)基本整備 (中項目)基盤整備 (小項目)人材育成等に取り組む事業所の認定評価制度実施事業						
事業名	【No.50】 介護人材育成事業者認定制度実施事業				【総事業費】 42,727 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県(民間事業者へ委託)、民間事業者へ補助						
事業の目標	求職者・就業者が安心して働き続けられる環境整備に向けた事業者の育成。 ・取組宣言事業者 90 事業者/年 ・認定事業者 30 事業者/年						
事業の期間	平成 27 年4月1日～令和4年3月 31 日						
事業の内容	介護人材の離職防止、育成確保を図るため、積極的に人材育成に取り組む事業者を認定し、公表する制度を創設する。 認定を目指す事業者に対して、相談会や研修会を開催するほか、取組み費用の一部助成等により支援する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		42,727 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	2,240 千円
	基金	国(A)		28,484 千円		民	26,244 千円
		都道府県(B)		14,243 千円			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)		42,727 千円			26,244 千円
	その他(C)						
備考	H27 年度 1,092 千円 H28 年度 17,285 千円 H29 年度 21,578 千円 R2年度 22,917 千円中 1,782 千円(残額は他の年度の基金を充当)、R3年度 23,096 千円中 990 千円(残額は他の年度の基金を充当)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No.51】 イメージアップ事業				【総事業費】 6,980 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県(岐阜県社会福祉協議会へ委託)						
事業の目標	介護の仕事の大切さを伝え、介護についての理解・認識を深めることで、介護のイメージアップ、啓発を図る。 ・ふくしのお仕事体験フェスタ参加者:400 人/年 ・福祉の仕事ガイドブックの作成:22,000 部/年						
事業の期間	平成 27 年4月1日～平成 30 年3月 31 日						
事業の内容	小学生を対象に、福祉・介護の仕事を経験し、やりがいや魅力を感じてもらうために「ふくしのお仕事体験フェスタ」を開催する。 中学生を対象に、福祉・介護への進路選択を促すために高齢者福祉を中心とした仕事内容等を紹介したガイドブックを作成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		6,980 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 ※本事業の内、主 たる事業が「民」の 場合、当該事業に かかる事務経費に ついては「民」に 計上	公	
		基金	国(A)	4,653 千円		民	4,653 千円
			都道府県(B)	2,327 千円			うち受託事業等 (再掲) 4,653 千円
			計(A+B)	6,980 千円			
		その他(C)					
備考	H27 年度 2,101 千円 H28 年度 2,433 千円 H29 年度 2,446 千円 H30 年度以降も継続予定						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No.52】 介護職員ステップアップ事業(H27～H28) 新人介護職員定着促進事業(H29)				【総事業費】	7,778 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県(民間事業者へ委託)					
事業の目標	介護職員のモチベーションと介護技術の向上を図る。 参加者:200 人/年					
事業の期間	平成 27 年4月1日～平成 30 年3月 31 日					
事業の内容	介護職員を対象に、やりがいや技術向上を促すための研修・交流会を開催する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		7,778 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 ※本事業の内、主 たる事業が「民」 の場合、当該事 業にかかる事務 経費については 「民」に計上	公
		基金	国(A)	5,185 千円		民
	都道府県(B)		2,593 千円			うち受託事業等 (再掲)
	計(A+B)		7,778 千円			5,185 千円
	その他(C)					
備考	H27 年度 2,156 千円 H28 年度 2,682 千円 H29 年度 2,940 千円 H30 年度以降も継続予定					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No.53】 介護人材総合情報サイト運営事業				【総事業費】	34,894 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県(民間事業者へ委託)						
事業の目標	インターネットを通じて広く情報提供することにより、介護人材の確保・定着及び介護事業所の職場環境改善向上を図る。 ・WEBサイトの構築(平成 27 年度) ・WEBサイトの運用、情報提供開始(平成 28 年度)						
事業の期間	平成 27 年 10 月～平成 31 年 3 月 31 日						
事業の内容	岐阜県内の介護事業所、その他の福祉関係事業所の魅力的な取り組みや介護業界全般の情報を提供するWEBサイトを作成、運営する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		34,894 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 ※本事業の内、主 たる事業が「民」 の場合、当該事 業にかかる事務 経費については 「民」に計上	公	
		基金	国(A)	23,263 千円		民	23,263 千円
			都道府県(B)	11,631 千円			うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)	34,894 千円			23,263 千円
		その他(C)					
備考	H27 年度 5,638 千円 H28 年度 9,451 千円 H29 年度 9,576 千円 H30 年度 10,229 千円 H31 年度以降も継続予定						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業					
事業名	【No.54】 介護人材参入促進事業				【総事業費】 33,647 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県(岐阜県社会福祉協議会へ委託)、民間事業者へ補助					
事業の目標	将来にわたって福祉・介護人材の安定的な参入促進を図る。 ・親子職場体験バスツアー参加者:240 人/年 ・インターンシップ参加者:100 人/年 ・事業者が行う地域住民向け職場体験・セミナー開催支援: 10 団体/年					
事業の期間	平成 27 年4月1日～平成 30 年3月 31 日					
事業の内容	小～大学生や地域住民等を対象に、年齢に応じた進路・就業相談や福祉・介護体験、セミナー等を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	33,647 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
	基金	国(A)	22,431 千円		民	22,431 千円
		都道府県(B)	11,216 千円			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	33,647 千円			22,431 千円
		その他(C)				
備考	H27 年度 9,841 千円 H28 年度 8,949 千円 H29 年度 14,857 千円 H30 年度以降も継続予定					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業						
事業名	【No.55】 介護職員初任者研修支援事業				【総事業費】	17,704 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	民間事業者へ補助						
事業の目標	介護職員の初任者研修の受講を支援し、技術力の向上を図る。 ・介護事業所等で就労かつ初任者研修課程を修了した者の数： 180 人／年						
事業の期間	平成 27 年 10 月～平成 30 年 3 月 31 日						
事業の内容	介護職員初任者研修の終了かつ県内の介護事業所等で介護職員として一定期間就労したことを条件として、当該研修に係る経費を助成する。 ・補助率 10/10(補助上限 8 万円/人)						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		17,704 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
	基金	国(A)		11,802 千円		民	11,802 千円
		都道府県(B)		5,902 千円			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)		17,704 千円			
	その他(C)						
備考	H27 年度 864 千円 H28 年度 9,202 千円 H29 年度 7,638 千円 H30 年度以降も継続予定						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.56】 介護人材バンク事業(H27-H28) 介護福祉士等登録制度普及促進事業(H29)				【総事業費】 5,187 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県(岐阜県社会福祉協議会へ委託)						
事業の目標	岐阜県社会福祉協議会に設置される福祉人材総合対策センター(福祉人材バンク)への登録を促進し、潜在的有資格者の復職・参入促進を図る。 ・事業所への周知:2,000 事業所/年 ・ヘルパーへの周知:3,000 人/年						
事業の期間	平成 27 年 10 月～平成 30 年3月 31 日						
事業の内容	ヘルパー等に対し、福祉人材バンクへの登録を促進する取組みを行い、岐阜県社会福祉協議会と連携して、潜在的有資格者の復職、介護職員の確保・定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		5,187 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	千円
		基金	国(A)	3,458 千円		民	3,458 千円
	都道府県(B)		1,729 千円	うち受託事業等 (再掲)		3,458 千円	
	計(A+B)		5,187 千円				
	その他(C)						
備考	H27 年度 380 千円 H28 年度 118 千円 H29 年度 4,689 千円 H30 年度以降も継続予定						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.57】 福祉・介護人材マッチング支援事業				【総事業費】	54,199 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県(岐阜県社会福祉協議会へ委託)						
事業の目標	<p>求人情報調査や就職支援の講習会の開催等により、福祉介護人材の安定的な確保を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マッチングによる雇用創出数:130 人/年 ・求人状況把握のための訪問事業所数:500 か所/年 						
事業の期間	平成 27 年4月1日～平成 30 年3月 31 日						
事業の内容	<p>キャリア支援専門員によるハローワーク等への出張相談、福祉・介護事業所への求人状況調査、採用活動及び人材育成等の個別相談活動を実施。また、福祉の仕事への理解促進・就職支援の講習会を開催する他、就職合同説明会を実施する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		54,199 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
	基金	国(A)		36,132 千円		民	36,132 千円
		都道府県(B)		18,067 千円		うち受託事業等 (再掲)	36,132 千円
		計(A+B)		54,199 千円			
	その他(C)						
備考	<p>H27 年度 16,848 千円 H28 年度 17,635 千円 H29 年度 19,716 千円 H30 年度以降も継続予定</p>						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.58】 喀痰吸引等研修事業				【総事業費】	2,379 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県						
事業の目標	<p>研修指導者(指導看護師)を養成することで、安全に医行為を実施できる介護職員を育成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導者養成研修:年2回開催 ・研修指導者養成数:年間 80 名程度 						
事業の期間	平成 27 年4月1日～平成 30 年3月 31 日						
事業の内容	<p>社会福祉士及び介護福祉士法の改正により、一定の研修を修了した者については、たん吸引等の医行為が実施できるとされた。これを受けて、介護職員が安全に医行為を実施できるための研修体制を整備するために、研修指導者(指導看護師)を養成する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		2,379 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,586 千円
	基金	国(A)		1,586 千円		民	うち受託事業等 (再掲)
		都道府県(B)		793 千円			
		計(A+B)		2,379 千円			
	その他(C)						
備考	H27 年度 919 千円 H28 年度 746 千円 H29 年度 714 千円 H30 年度以降も継続予定						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.59】 介護職員資質向上支援事業				【総事業費】 9,020 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県(岐阜県社会福祉協議会へ委託)						
事業の目標	介護サービス事業所で従事する介護職員の知識・技能の向上を目指す。 ・コーディネートによる支援件数:1,000 件/年						
事業の期間	平成 27 年4月1日～平成 30 年3月 31 日						
事業の内容	介護業務に従事する職員のキャリアアップ・スキルアップのため、介護サービス事業所及び介護職員が希望する研修について、研修機関との調整、研修費の一部負担による支援等のコーディネートを行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		9,020 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別		
		基金	国(A)	6,013 千円		民	6,013 千円
			都道府県(B)	3,007 千円			うち受託事業等 (再掲) 6,013 千円
			計(A+B)	9,020 千円			
		その他(C)					
備考	H27 年度 3,178 千円 H28 年度 2,893 千円 H29 年度 2,949 千円 H30 年度以降も継続予定						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.60】 介護人材キャリアパス支援事業				【総事業費】	92,435 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県(岐阜県社会福祉協議会へ委託)、民間事業者へ補助					
事業の目標	介護従事者の就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等を修得し、適切なスキルアップの促進を図る。 ・事業者向け研修:20回/年 ・事業者が実施するセミナー、講習等の開催支援:30団体/年					
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日					
事業の内容	介護事業者を対象に、日頃の介護技術の確認や更なる技術向上のため、福祉施策の動向や介護実技に関する講習会を開催する。 併せて、介護事業者が介護職員を対象に、介護技術や知識の向上を図るため実施する事業等に対する助成を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	92,435 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
	基金	国(A)	61,623 千円		民	61,623 千円
		都道府県(B)	30,812 千円			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	92,435 千円			61,623 千円
		その他(C)				
備考	H27年度 18,395千円 H28年度 25,606千円 H29年度 25,559千円 H30年度 22,875千円 H31年度以降も継続予定					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.61】 多職種連携アセスメント研修事業				【総事業費】 7,501 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県(岐阜県居宅介護支援事業協議会へ委託)							
事業の目標	在宅医療・介護に関わる多職種かつ多様な事業所の職員に対して、医療・介護両面からのアセスメントを取り入れたケアプランの作成やサービスの提供に対する理解を深めることにより、多職種協働による利用者に合わせた適切な医療・介護サービスの一体的な提供を行う体制を構築する。 ・参加事業者数:200 事業者/年							
事業の期間	平成 27 年4月1日～平成 30 年3月 31 日							
事業の内容	実際に在宅サービスを受けている高齢者一人を取り上げ、多職種連携によるアセスメントに基づく実践を通じ、その効果を実感していくケーススタディ型研修を実施する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		7,501 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公		
	基金	国(A)		5,000 千円		民	5,000 千円	
		都道府県(B)		2,501 千円			うち受託事業等 (再掲)	5,000 千円
		計(A+B)		7,501 千円				
	その他(C)							
備考	H27 年度 2,501 千円 H28 年度 2,500 千円 H29 年度 2,500 千円 H30 年度以降も継続予定							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (介護キャリア段位普及促進に係るアセッサー講習受講支援事業)					
事業名	【No.62】 介護キャリア段位普及促進事業				【総事業費】	15,665 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県(民間事業者へ委託)					
事業の目標	キャリアアップの仕組みを構築することで、介護職員の定着と新規参入を図る。 ・キャリア段位制度普及促進セミナーの開催:3圏域各1回/年 ・アセッサー講習受講支援:150人/年					
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日					
事業の内容	介護キャリア段位におけるアセッサー講習を受講するためのセミナー及び講習受講にかかる支援を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	15,665 千円	基金充当額 (国費)	公	
		国(A)	10,443 千円	における 公民の別	民	10,443 千円
		都道府県(B)	5,222 千円	(注1)		うち受託事業等(再掲)
		計(A+B)	15,665 千円	※本事業の内、主 たる事業が「民」 の場合、当該事 業にかかる事務 経費については		(注2) 10,443 千円
		その他(C)		「民」に計上		
備考(注3)	H28年度 5,812千円 H29年度 6,100千円 H30年度 3,753千円 H31年度以降も継続予定					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業					
事業名	【No.63】 介護職員定着支援事業				【総事業費】	27,696 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	民間事業者へ補助					
事業の目標	事業所における産休・育休制度の定着及び従事者の就業環境改善の普及を図る。 ・助成件数：20 件（平成 27 年度）					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	職場環境の改善に取り組む介護事業者の支援として、産休・育休取得時の代替職員（有資格者等）の雇用経費の一部を助成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	27,696 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
	基金	国 (A)	18,464 千円		民	18,464 千円
		都道府県 (B)	9,232 千円			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	27,696 千円			
		その他 (C)				
備考	H27 年度 27,696 千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目)認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.64】 認知症介護指導者フォローアップ研修事業				【総事業費】	360 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県(認知症介護研究・研修センターへ委託)						
事業の目標	フォローアップ研修の受講を支援し、高齢者介護実務者における教育技術を向上させる。 ・フォローアップ研修の実施回数:1回/年 ・フォローアップ研修の研修受講人数:1人/年						
事業の期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日						
事業の内容	最新の認知症介護に関する高度な専門的知識及び技術を修得させるとともに、高齢者介護実務者に対する研修プログラム作成方法及び教育技術の向上を図ることを目的として、認知症介護研究・研修センターにおいて実施されるフォローアップ研修の受講に必要な経費を助成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		360 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
		基金	国(A)	240 千円		民	240 千円
			都道府県(B)	120 千円		うち受託事業等 (再掲)	
			計(A+B)	360 千円			
		その他(C)					
備考	H27年度 170千円 H28年度 190千円 H30年度以降も継続予定						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目)認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No.65】 認知症対応型サービス事業開設者等研修事業				【総事業費】	2,820 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県(社会福祉法人岐阜県福祉事業団へ委託)					
事業の目標	<p>認知症介護の適切なサービスの提供に関する知識等を有した事業所・介護従事者の増加。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症対応型サービス事業開設者研修: 研修回数2回・受講者数は合わせて14人程度/年 ・認知症対応型サービス事業管理者研修: 研修回数2回・受講者数は合わせて140人程度/年 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修: 研修回数1回・受講者数40人程度/年 					
事業の期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日					
事業の内容	認知症介護を提供する事業所を管理する立場にある者等に対し、適切なサービスの提供に関する知識等を修得させるための研修を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	2,820 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
		国(A)	1,880 千円		民	1,880 千円
	基金	都道府県(B)	940 千円			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	2,820 千円			1,880 千円
		その他(C)				
備考	H27年度 940千円 H28年度 940千円 H29年度 940千円 H30年度以降も継続予定					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目)認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.66】 認知症地域医療人材育成事業				【総事業費】	15,548 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県(国立長寿医療研究センター、岐阜県医師会、岐阜県歯科医師会、岐阜県薬剤師会へ委託)						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポート医数(累計) 67人(平成26年度末)→98人(平成29年度末) ・かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数(累計) 800人(平成26年度末)→1,200人(平成29年度末) ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数(累計) 211人(平成26年度末)→930人(平成29年度末) ・歯科医師・薬剤師の認知症対応力向上研修受講者数(累計) 【歯科医師】100人(平成29年度末)【薬剤師】100人(平成29年度末) 						
事業の期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日						
事業の内容	認知症の早期発見・早期対応と適時・適切なケアの実践のため、認知症ケアに携わる医療従事者の資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		15,548 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) ※本事業の内、主 たる事業が「民」 の場合、当該事 業にかかる事務 経費については 「民」に計上	公	
		基金	国(A)	10,365 千円		民	10,365 千円
			都道府県(B)	5,183 千円		うち受託事業等(再 掲)(注2)	10,365 千円
			計(A+B)	15,548 千円			
		その他(C)					
備考(注3)	H27年度 3,392千円 H28年度 4,075千円 H29年度 8,081千円 H30年度以降も継続予定						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目)認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.67】 市町村認知症ケア人材養成事業				【総事業費】 8,773 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県(認知症介護研究・研修東京センター、国立長寿医療研究センターへ委託)							
事業の目標	<p>認知症の人ができる限り住み慣れた地域で暮らせるよう、県内市町村に、認知症地域支援推進員および認知症初期集中支援チームを設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症地域支援推進員配置市町村 4市町(平成 26 年度末)→ 全市町村(平成 30 年度) ・認知症初期集中支援チーム設置市町村 0市町村(平成 26 年度末)→ 全市町村(平成 30 年度) 							
事業の期間	平成 27 年 10 月～平成 30 年 3 月 31 日							
事業の内容	認知症地域支援推進員の質と量の向上を図る研修と、認知症初期集中支援チームのチーム員を養成する研修を実施する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		8,773 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公		
		基金	国(A)					5,848 千円
	都道府県(B)		2,925 千円	うち受託事業等 (再掲)				
	計(A+B)		8,773 千円			5,848 千円		
	その他(C)							
備考	H27 年度 1,515 千円 H28 年度 3,284 千円 H29 年度 3,974 千円 H30 年度以降も継続予定							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目)地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No.68】 地域包括ケア推進支援事業				【総事業費】 995 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県					
事業の目標	質の高い地域ケア会議の開催を通じ、市町村の地域包括支援センター等職員の資質向上を図り、地域包括ケアシステムを構築する。 ・広域支援専門員派遣 3 回／年 ・専門職派遣 5 回／年 ・研修会の開催 1 回／年					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
事業の内容	地域ケア会議の立ち上げ支援や会議の充実を希望している市町村に対して、広域支援員及び専門職を派遣し、個別課題の解決や地域課題の発見から地域包括ケアシステム構築に結び付けることができる地域ケア会議の充実を図る。 先駆的に地域ケア会議を開催している他県の講師を招き、高齢者への自立支援のための地域ケア会議の進め方、ケアマネジメント支援の方法、個別課題の整理から地域課題の抽出と効果的な抽出方法について、県内の市町村、地域包括支援センター職員等を対象に研修会を開催する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	995 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	663 千円
		国(A)	663 千円		民	うち受託事業等 (再掲)
		都道府県(B)	332 千円			
		計(A+B)	995 千円			
		その他(C)				
備考	H27 年度 191 千円 H28 年度 313 千円 H29 年度 491 千円 H30 年度以降も継続予定					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目)地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No.69】 生活支援コーディネーター養成研修事業				【総事業費】	367 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県					
事業の目標	ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化を推進するため、全市町村に生活支援コーディネーターを配置する。 ・生活支援コーディネーター配置市町村 0(平成 26 年度)→ 42 市町村(平成 29 年度)					
事業の期間	平成 27 年4月 1 日～平成 30 年3月 31 日					
事業の内容	生活支援サービスの開発等の資源開発、関係機関とのネットワーク構築、地域の支援ニーズとサービス提供主体のマッチングを行う生活支援コーディネーターを養成するための研修を行う。 ・実施個所:県下 2 か所 ・実施回数:1 か所ごとに 2 日を 1 セットとした研修を 1 回ずつ実施					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		367 千円	基金充当額 (国費)	公 244 千円
	基金	国(A)		244 千円	における 公民の別	民 うち受託事業等 (再掲)
		都道府県(B)		123 千円		
		計(A+B)		367 千円		
	その他(C)					
備考	H27 年度 135 千円 H28 年度 177 千円 H29 年度 55 千円 H30 年度以降も継続予定					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目)地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No.70】 介護保険総合事業推進人材育成研修事業				【総事業費】	206 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県					
事業の目標	総合事業を担う人材を育成する。 ・担い手に対する研修:1回 ・実施主体(市町村)担当者に対する研修:1回					
事業の期間	平成 28 年4月1日～平成 30 年3月 31 日					
事業の内容	総合事業の運営主体である市町村、委託先事業所、実際にサービスに携わる人材に対し研修を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	206 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	137 千円
	基金	国(A)	137 千円		民	うち受託事業等(再掲)(注2)
		都道府県(B)	69 千円			
		計(A+B)	206 千円			
	その他(C)					
備考(注3)	H28 年度 183 千円 H29 年度 23 千円 H30 年度以降も継続予定					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目)権利擁護人材育成事業						
事業名	【No.71】 市民後見人研修事業				【総事業費】	554 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	市町村						
事業の目標	市民後見人として活動できる人材を育成する。 ・実施市町村数:3 市町村/年						
事業の期間	平成 27 年 10 月～平成 30 年3月 31 日						
事業の内容	市町村が実施する市民後見人育成のための養成研修の経費に対する補助を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		554 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	369 千円
		基金	国(A)	369 千円		民	
			都道府県(B)	185 千円			
			計(A+B)	554 千円			
		その他(C)					うち受託事業等 (再掲)
備考	H28 年度 502 千円 H29 年度 52 千円 H30 年度以降も継続予定						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目)権利養護人材育成事業							
事業名	【No.72】 成年後見・生活支援センター設置支援事業				【総事業費】 35,328 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県社会福祉協議会へ補助							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見申立て件数 500 件 ・市町村長申立て件数 60 件 (平成 30 年度末) 							
事業の期間	平成 28 年4月 1 日～平成 30 年3月 31 日							
事業の内容	<p>「岐阜県成年後見・福祉サービス利用支援センター」を設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・権利擁護推進員による相談支援:基幹的市社協(7社協)に「権利擁護推進員」を各 1 名委託配置し市民後見人、市町村職員からの相談に対応。 ・権利擁護推進事業(本部事業) <ul style="list-style-type: none"> ①市民後見・法人後見を行う担い手、市町村職員に向けた資質向上研修、事務マニュアルの作成配布 ②地域住民向け啓発セミナーの開催や福祉事業者等向け出前講座の実施 ③関連機関連携会議、市民後見人等との者連絡会議開催 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		35,328 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公		
		基金	国(A)					23,552 千円
	都道府県(B)		11,776 千円	うち受託事業等(再掲)(注2)				
	計(A+B)		35,328 千円					
	その他(C)							
備考(注3)	H28 年度 19,193 千円中 13,624 千円を充当、残額は H28 基金を充当 H29 年度 21,704 千円 H30 年度以降も継続予定							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目)介護予防の推進に資するOT, PT, ST等指導者養成事業					
事業名	【No.73】 介護予防推進指導者養成研修事業				【総事業費】	2,999 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県内のリハビリテーション関係団体へ補助 ((公社)岐阜県理学療法士会、(一社)岐阜県作業療法士会、岐阜県言語聴覚士会、(一社)岐阜県歯科衛生士会、(公社)岐阜県栄養士会、ぎふ音楽療法協会、岐阜県地域包括・在宅介護支援センター協議会)					
事業の目標	介護予防に関し、運動器の機能向上、口腔機能の向上、栄養改善等各分野の指導者を養成し、指導者による現場での教育を実践することによって、介護予防事業に従事する人材の資質向上を図る。 ・指導者養成研修会の開催:7回/年					
事業の期間	平成 27 年 10 月～平成 30 年 3 月 31 日					
事業の内容	県内のリハビリテーション関係団体が行う介護予防に関する指導者を養成するための研修に対して補助を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	2,999 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
		国(A)	1,999 千円		民	1,999 千円
	基金	都道府県(B)	1,000 千円			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	2,999 千円			
		その他(C)				
備考	H27 年度 785 千円 H28 年度 933 千円 H29 年度 1,281 千円 H30 年度以降も継続予定					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目)労働環境・処遇の改善 (中項目)人材育成力の強化 (小項目)新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業						
事業名	【No.74】 介護職員プリセプター制度等導入支援事業				【総事業費】	8,971 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県(民間事業者へ委託)						
事業の目標	<p>新人介護職員の早期離職防止と定着促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プリセプター制度等導入支援セミナーの開催 5 圏域各 1 回/年 ・新人担当者育成支援研修の開催 5 圏域各 1 回/年 						
事業の期間	平成 28 年4月 1 日～平成 30 年3月 31 日						
事業の内容	プリセプター制度等の理解促進のためのセミナー及び指導を行う新人担当者育成のための研修を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		8,971 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) ※本事業の内、主 たる事業が「民」 の場合、当該事 業にかかる事務 経費については 「民」に計上	公	
		基金	国(A)	5,980 千円		民	5,980 千円
			都道府県(B)	2,991 千円		うち受託事業等(再 掲)(注2)	5,980 千円
			計(A+B)	8,971 千円			
		その他(C)					
備考(注3)	H27 年度 3,376 千円 H28 年度 2,809 千円 H29 年度 2,786 千円 H30 年度以降も継続予定						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目)労働環境・処遇の改善 (中項目)勤務環境改善支援 (小項目)管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No.75】 サポートダイヤル事業				【総事業費】	8,253 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県(岐阜県社会福祉協議会へ委託)						
事業の目標	介護業務に従事する職員の間人関係や業務内容等に対する悩み・不満などの相談に対応することにより、介護事業所で従事する職員の定着を支援する。 ・就労・定着支援相談件数:120 件程度/年						
事業の期間	平成 27 年4月1日～平成 30 年3月 31 日						
事業の内容	専門相談員を配置し、介護従業者が抱える悩みや不満への対応や、事業所からの労務管理改善などに向けた相談に対応する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		8,253 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
		基金	国(A)	5,502 千円		民	5,502 千円
			都道府県(B)	2,751 千円			うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)	8,253 千円			5,502 千円
		その他(C)					
備考	H27 年度 1,488 千円 H28 年度 3,379 千円 H29 年度 3,386 千円 H30 年度以降も継続予定						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目)労働環境・処遇の改善 (中項目)勤務環境改善支援 (小項目)管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No.76】 介護ロボット導入促進事業			【総事業費】	901 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	民間事業者へ補助						
事業の目標	介護ロボットの導入促進により、介護従事者の身体的負担軽減や業務の効率化等を行い、働きやすい職場環境を構築し、介護人材を確保する。 ・導入目標施設数:138 施設(うち県立特養 2、民間施設 136) (平成 27～29 年度)						
事業の期間	平成 27 年 10 月～平成 30 年 3 月 31 日						
事業の内容	高齢者介護施設への介護ロボットの導入(他の施設の参考となるような介護従事者負担軽減のための介護ロボット導入計画(3 年計画)を作成するもの)を支援する。 補助率・上限額:導入した介護ロボット1台あたり、「購入費用の 2 分の 1」または「10 万円」のうち低い額						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		901 千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	
		基金	国(A)	600 千円		民	600 千円
			都道府県(B)	301 千円			うち受託事業等(再掲)
			計(A+B)	901 千円			
		その他(C)					
備考	H28 年度 701 千円 H29 年度 200 千円 H30 年度以降も継続予定						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No.77】 認知症ケアに関するリハビリテーション連携体制構築事業			【総事業費】	901 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	飛騨地域 (下呂地域)					
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県立下呂温泉病院へ委託)					
事業の目標	下呂地域は高齢化が進んでおり、特に 75 歳以上の後期高齢者の増加が著しい地域であるため、認知症患者も増加が予測される。そこで、地域と医療機関が連携して、認知症の予防、早期発見、早期受診を一体的に提供していく体制を整備する。 下呂地域の各地区において簡易検査、運動負荷試験を実施 (168 地区)					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
事業の内容	下呂地域において、下呂市の健康増進事業等を活用し、認知症のスクリーニングと予防のための運動プログラムを実施するとともに、該当者には認知症リハビリを実施する。これらのプログラムのエビデンスについて検証し、「認知症予防プログラム」を策定する。策定後はそのプログラムを活用し、各地域の介護事業者等、認知症ケアに携わる人材の育成を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	901 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
	基金	国 (A)	600 千円		民	600 千円
		都道府県 (B)	301 千円			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	901 千円			
	その他 (C)					
備考	H29 年度 901 千円 ※H28 年度は H28 基金を利用					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No.78】 認知症早期支援プログラム (認知症専門職員派遣事業)			【総事業費】	24 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県内 7 精神病院へ補助 (岐阜病院、黒野病院、大垣病院、のぞみの丘ホスピタル、慈恵中央病院、大湫病院、須田病院)					
事業の目標	地域 (市町村や事業所) では、認知症ケアに関する専門家 (認知症ケアの経験豊富な看護師等) が不足しているほか、認知症専門病棟から地域へ退院する際にケアが継続されないという課題があるため、認知症ケアの専門家である医師や看護師等を派遣し、専門病院と地域 (グループホーム等) の連携体制を構築するとともに、介護サービス事業者や市町村職員の資質の向上を図る。 専門家の派遣回数 : 1 病院あたり 2 人 (=医師+看護師) ×10 回					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 認知症疾患治療病棟のある病院から地域へ専門家が出向き、ケアの継続や個別ケースを通じた相談を行う。 グループホーム等へ退院直後訪問を実施し、認知症の方が変化に対応できるよう環境整備や職員への助言を行うほか、市町村が主催する認知症カフェに派遣して相談の機会を設けるなど、必要な場面で専門家を活用できる体制を整備する。 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	24 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
	基金	国 (A)	16 千円		民	16 千円
		都道府県 (B)	8 千円			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	24 千円			
		その他 (C)				
備考	H29 年度 24 千円 ※H28 年度は医療分基金を利用					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者育成事業						
事業名	【No.79】 理学療法士等人材地域派遣事業				【総事業費】	803 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県理学療法士会へ補助						
事業の目標	介護予防のためには、運動器の機能を保ち向上することが重要であるが、市町村には理学療法士等専門職がないため、市町村による介護予防事業にリハビリ専門職員が携わる体制を整備し、介護予防の推進を図る。 リハビリ職員の派遣 2名×5市町村×5回						
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日						
事業の内容	市町村の介護予防事業に、病院等に勤務する理学療法士、作業療法士、言語聴覚士のリハビリ専門職を派遣し、助言指導を実施することにより、市町村の介護予防事業の質を向上させ、介護予防の推進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		803 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
		基金	国 (A)	535 千円		民	535 千円
			都道府県 (B)	268 千円			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	803 千円			
		その他 (C)					
備考	H29年度 803 千円 ※H28年度はH28基金を利用						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) ボランティアセンターとシルバー人材センター等の連携強化事業						
事業名	【No.80】 中高年齢者等の新規参入促進対策事業				【総事業費】	3,755 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県 (岐阜県社会福祉協議会へ委託)						
事業の目標	現在高齢者向けの社会参加活動(ボランティア)を行っている中高年齢者や高齢者のうち、就労意向のある方を掘り起して、介護人材の確保につなげる。 入門的研修2回/年						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
事業の内容	福祉人材センター、シルバー人材センター、ボランティアセンターの3センターによる連携を強化するため、地域連絡会を設置する。 また、介護職員として従事する際に必要となる基礎的な知識・技術を学ぶための入門的な研修や職場体験を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,755 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
		基金	国 (A)	2,503 千円		民	2,503 千円
			都道府県 (B)	1,252 千円		うち受託事業等 (再掲)	
			計 (A+B)	3,755 千円			
		その他 (C)					
備考	H29年度 3,755 千円 H30年度以降も継続予定						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	【No.81】 外国人介護人材受入環境整備事業				【総事業費】	989 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県（中部学院大学に委託）					
事業の目標	外国人介護労働者の受け入れ体制の構築や外国人・日本人介護労働者が共に働きやすい環境の整備を促進することで、多文化共生を推進するとともに、介護サービスを支える介護人材の育成と介護サービスの質の向上を図る。 セミナー開催 1 回／年、ガイドブック作成 500 部					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
事業の内容	介護事業所を対象に、外国人雇用時の文化的な違い等を踏まえた基礎知識、日本語教育と介護技術の指導方法、働きやすい職場環境の整備及び生活・メンタル面の支援方法などについて解説し、情報交換や取り組み事例の発表を行うセミナーを開催する。 また、介護事業所で外国人が活躍するための支援内容や事例等をまとめたガイドブックを作成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	989 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
	基金	国 (A)	659 千円		民	659 千円
		都道府県 (B)	330 千円			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	989 千円			
		その他 (C)				
備考	H29 年度 989 千円 H30 年度以降も継続予定					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.82】 介護職員研修受講支援事業 (代替職員)				【総事業費】	2,516 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	民間事業者へ補助						
事業の目標	介護職員の資格取得等のための研修受講を促進することを目的として、介護事業者に対して、現任職員が研修を受講するために必要な代替職員の確保に係る経費を助成する。						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
事業の内容	介護事業者の職員が研修を受講する間に、当該職員の代替職員を確保する場合に、その費用を補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,516 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
		基金	国 (A)	1,677 千円		民	1,677 千円
			都道府県 (B)	839 千円		うち受託事業等 (再掲)	
			計 (A+B)	2,516 千円			
			その他 (C)				
備考	H29 年度 2,516 千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.83】 理学療法士等人材育成研修事業				【総事業費】	1,344 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県 (理学療法士会等へ委託)						
事業の目標	在宅医療・介護や地域包括ケアの知識や技術を備えた理学療法士等のリハビリテーション専門職を育成し、介護職員等との連携を通じて、岐阜県の在宅医療・介護の提供体制を整備する。						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
事業の内容	地域包括ケアシステムを推進するためのリーダー研修会の開催や、訪問リハビリテーションの実務者研修会などを、介護職員を交えて開催する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,344 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	
		基金	国 (A)	896 千円		民	896 千円
			都道府県 (B)	448 千円		うち受託事業等 (再掲)	
			計 (A+B)	1,344 千円			
		その他 (C)					
備考	H29 年度 1,344 千円						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。